

令和6(2024)年度

学校法人 浪商学園

事業報告書

I	法人の概要	… P. 1
II	事業の概要	… P. 8
III	財務の概要	… P. 35

令和7(2025)年5月

学校法人 浪商学園

I 法人の概要

1. 建学の精神

不断の努力により智・徳・体を修め社会に奉仕する

2. 学園の使命(ミッション)

建学の精神に基づき、学業・スポーツ・研究を通して心身ともに健全な人材を育成し、幸福で平和な社会の実現に寄与する。

3. 学園の長期ビジョン (100 周年ビジョン)

今後の学園の在り方として、建学の精神のもと、学園の使命の実現をめざし、法人と各設置校がそれぞれの長期的な展望を共有し、一体感のある基本政策の策定および推進を行い、教育研究の充実と経営面のより一層の調和を図るため、【建学の精神】、【100 周年までの経緯】、【取り巻く社会環境の変化】を念頭におき、令和3 (2021) 年、「100 周年ビジョン」を策定しました。

建学の精神のもと、国際社会に目を向け、各設置校が特色を活かしながらも連携を強化し、学園が一体となって、人が人らしく幸福に暮らす社会を創造する教育を提供します。

また、今以上に社会に認められる教育機関になるために、ガバナンスを強化し、将来に向けて盤石な経営基盤を確立することを目標とします。

また、ビジョンを具現化するため、【教育・研究】、【組織体制・人材育成】、【財務戦略】、【社会貢献】の4つのポイントを掲げました。

学園の教育方針としては、ICT やシステム化された社会において、世界基準の情報化に対して十分な対応を図ることが重要と位置付けます。また、これからの世界を生き抜くためには、建学の精神の中核を成す「智・徳・体」が求められると考え、これらを総合した教育方針を各設置校の特色として作成し実行していきます。

また、学園創立 90 周年時に掲げた各設置校が財政的自立を図るという前提のもとで、教学の主体性を尊重しながら、学園資源の選択と集中による効果的な配分を行い、安定した経営基盤の確立を行います。

ビジョンを具現化するための4つのポイントについて

教育・研究	建学の精神に基づき「智・徳・体」の成長をめざし、社会において活躍できる人材を育成することが浪商学園の教育の役割と認識する。100 年間培われた学園(設置校)の魅力を十分に活かし、各設置校がどのような人材を社会に輩出する教育方針であるかを明確化し、社会をリードする人材の育成を実現する。 大学にとって研究成果は、重要な知的財産であるとともに、大学の存在意義を具現化するものである。研究成果の情報発信力を向上させ、世界で評価される価値の高い研究にコミットすることに力を注ぐ。
組織体制・人材育成	学園が教育機関として健全な発展を続けていくためには、少子化やグローバル化といった社会環境の変化に的確に対応する必要がある。よって変化の予測を怠らず、諸課題に対して主体的・機動的に取り組むことができる人材を育成し、効果的に能力の発揮を可能とする組織体制の構築を行う。

財務戦略	<p>各設置校が収容定員を確保することが学園経営の基盤となる。そのために各設置校が「財政的自立」を基本とした中期計画を策定し、目標収支を達成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収入について 学生生徒等納付金の安定的確保と、補助金収入確保の取り組み強化、寄付金収入の増をめざす。また、施設設備利用料収入の積極的な取り組みも行う。 ・支出について 10年後のさらに先を見据えた長期的展望を策定するため、法人と各設置校が一体となった計画を策定する。具体的には移転後30年以上経過する熊取キャンパスの建替え計画など必要性和優先順位を慎重に進める。また支出の大きな構成比を占める人件費についても十分な教育サービスが提供できることを前提に適切な経費削減を行う。
社会貢献	<p>社会貢献は学校法人として果たすべき重要な役割である。具体的には、浪商学園を中心としたステークホルダーとの連携の構築・拡大をはかり、人権、男女参画、環境保全、文化の発信、スポーツ振興および健康に関する生涯学習の機会を提案する。それらを地域社会や行政、企業と連携し実現させることで、幸福な社会づくりに貢献する。</p>

4. 各設置校のビジョン

各設置校は法人が掲げる「100周年ビジョン」、またそのビジョンを具現化するための4つのポイントをもとにビジョンを策定しました。そのビジョンを基に「中期目標と計画」を作成し、10年後の達成に向け計画を進めていきます。

大阪体育大学・大学院	<p>「本物を学び、極める」 本学は、本物を学び、極める大学として、これからも社会の多様な価値創造に貢献する人材を育てます。</p>
大阪体育大学 浪商中学校・高等学校	<p>「On your mark ～next100～」 多様化する社会の諸問題と主体的に向き合い、さまざまな課題を解決できる人材を育てます。</p>
大阪青凌中学校・高等学校	<p>「ひとつ上の自分へ」 先進的で能動的な教育環境のもと、自ら考え、自ら学ぶ態度を持つ生徒を育てます。</p>
大阪体育大学 浪商幼稚園	<p>「心も身体もたくましく」 さまざまなカリキュラムを通して、心身の基礎をつくります。</p>

5. 学校法人の沿革

1921年(大正10年)	大阪市天王寺区に浪華商業実修学校(現浪商学園)創立
1923年(大正12年)	大阪市南区に浪華商業学校として移転
1926年(大正15年)	大阪市東淀川区に新校舎を建設し移転
1947年(昭和22年)	浪商中学校 設立
1948年(昭和23年)	浪華商業高等学校 設立。商業科を設置
1949年(昭和24年)	浪商附属幼稚園 設立
1959年(昭和34年)	浪華商業高等学校を浪商高等学校と改称。普通科を設置
1963年(昭和38年)	大阪市東淀川区から茨木市に移転
1965年(昭和40年)	大阪体育大学体育学部 設立
1966年(昭和41年)	浪商高等学校に体育科を設置
1969年(昭和44年)	浪商中学校を大阪体育大学附属中学校と改称し創立(設立)
1970年(昭和45年)	大阪体育大学体育専攻科 開設(平成4年 大学院体育学研究科に改組)
1981年(昭和56年)	大阪体育大学産業体育研究所 設立(現 社会貢献センター)
1983年(昭和58年)	浪商高等学校 高槻学舎 開設。普通科(特進コース、普通コース)を設置
1985年(昭和60年)	浪商高等学校 高槻学舎を大阪青凌高等学校と改称 大阪青凌中学校 設立
1987年(昭和62年)	浪商高等学校・大阪体育大学附属中学校 大阪府泉南郡熊取町に移転 浪商高等学校を普通科に統一

1989年(平成元年)	大阪体育大学 大阪府泉南郡熊取町に移転 大阪体育大学附属福祉専門学校 設立 浪商高等学校を大阪体育大学浪商高等学校に改称 浪商附属幼稚園を大阪体育大学浪商幼稚園と改称
1992年(平成4年)	大阪体育大学大学院修士課程(体育学研究科) 開設(平成13年 博士前期課程に改称)
1995年(平成7年)	大阪青凌高等学校(特進コース、普通コース)を再編し、特進コース、進学文系コース、進学理系コースを設置
1997年(平成9年)	大阪体育大学体育学部生涯スポーツ学科 開設
2000年(平成12年)	大阪体育大学短期大学部 開学(大阪体育大学附属福祉専門学校閉学) 大阪青凌高等学校に国際コース(男女共学)を設置
2001年(平成13年)	大阪体育大学大学院博士後期課程(スポーツ科学研究科) 開設 大学院体育学研究科をスポーツ科学研究科に改称(スポーツ科学研究科) 開設 大阪体育大学浪商高等学校にコース制を導入(特進コース、体育コース、標準コース) 大阪体育大学附属中学校にコース制を導入(特進コース、標準コース) 大阪青凌高等学校特進コース男女共学化 大阪青凌中学校男女共学化
2003年(平成15年)	大阪体育大学健康福祉学部 開設 大阪青凌高等学校全コース男女共学化 大阪青凌中学校6年コース設置
2005年(平成17年)	大阪青凌高等学校(特進コース、進学文系コース、進学理系コース、国際コース)を再編し、特進コース、進学コースを設置
2006年(平成18年)	大阪体育大学体育学部体育学科、生涯スポーツ学科募集停止 スポーツ教育学科、健康・スポーツマネジメント学科を新設
2007年(平成19年)	大阪青凌高等学校に特進Sコースを設置
2009年(平成21年)	大阪体育大学浪商高等学校(特進コース・標準コース・体育コース)を再編し、進学特別コース、進学総合コース、アスリートコースを設置 大阪青凌中学校にジュニアS(特進)コース・ジュニアA(標準)コースを設置
2011年(平成23年)	大阪体育大学短期大学部 閉学 大阪体育大学浪商高等学校(進学特別コース、進学総合コース、アスリートコース)を再編し、I類(国公立コース)、II類(有名私立コース)、進学総合コース、進学スポーツコース、アスリートコースを設置
2013年(平成25年)	大阪体育大学浪商幼稚園にイマージョンクラスを設置
2014年(平成26年)	大阪体育大学附属中学校を大阪体育大学浪商中学校と改称、(特進コース)を再編し、I・II類コースを設置
2015年(平成27年)	大阪体育大学教育学部教育学科 開設
2018年(平成30年)	大阪体育大学健康福祉学部健康福祉学科 閉学
2020年(令和2年)	大阪青凌中学校・高等学校 大阪府三島郡島本町へ移転 大阪体育大学浪商中学校(特進コース、標準コース)を再編し、グローバル進学コース、スポーツ進学コースを設置
2021年(令和3年)	大阪体育大学浪商高等学校(I・II類コース、進学総合コース、進学スポーツコース、アスリートコース)を改編し、進学・未来型探究領域に進学アドバンスコース、進学グローバルコース、探究キャリアコースの3コースを、スポーツ科学領域に進学スポーツコース、探究スポーツコースの2コースを設置
2024年(令和6年)	大阪体育大学体育学部をスポーツ科学部に改組

6. 設置学校一覧

令和6(2024)年5月1日現在

設置学校名	学(校・園)長名	学校所在地
大阪体育大学・大学院	原田 宗彦	大阪府泉南郡熊取町朝代台 1-1
大阪体育大学浪商中学校・高等学校	工藤 哲士	大阪府泉南郡熊取町朝代台 1-1
大阪青凌中学校・高等学校	向 忠彦	大阪府三島郡島本町若山台 1-1-1
大阪体育大学浪商幼稚園	松井 美奈子	大阪府茨木市学園町 1-1

7. 学校・学部・学科等の学生・生徒・園児数

(1) 大阪体育大学

令和6(2024)年5月1日現在 (単位:人)

学部	学科	募集人員	入学者数	収容定員数	現員数
スポーツ科学部		520	568	2080	568
※令和6年4月 体育学部をスポーツ科学部に改組					
体育学部	スポーツ教育学科	-	-	500	636
	健康・スポーツマネジメント学科	-	-		983
教育学部	教育学科	125	172	500	580
	合計	645	740	2,580	2,767

(2) 大阪体育大大学 大学院

令和6(2024)年5月1日現在 (単位:人)

研究科	課程	募集人員	入学者数	収容定員数	現員数
スポーツ科学研究科	博士前期(修士)課程	24	27	48	64
	博士後期(博士)課程	6	9	18	17
	合計	30	36	66	81

(3) 大阪体育大学浪商高等学校

令和6(2024)年5月1日現在 (単位:人)

課程	学科名	募集人員	入学者数	収容定員数	現員数
全日制課程	普通科	280	259	945	742

(4) 大阪青凌高等学校

令和6(2024)年5月1日現在 (単位:人)

課程	学科名	募集人員	入学者数	収容定員数	現員数
全日制課程	普通科	280	359	960	925

(5) 大阪体育大学浪商中学校

令和6(2024)年5月1日現在 (単位:人)

課程	学科名	募集人員	入学者数	収容定員数	現員数
		35	34	240	103

(6) 大阪青凌中学校

令和6(2024)年5月1日現在 (単位:人)

課程	学科名	募集人員	入学者数	収容定員数	現員数
		30	24	240	67

(7) 大阪体育大学浪商幼稚園

令和6(2024)年5月1日現在 (単位:人)

課程	募集人員	入学者数	収容定員数	現員数
3年保育	120	84	360	260

(8) 学園合計

令和6(2024)年5月1日現在 (単位:人)

募集人員	入学者数	収容定員数	現員数
1,420	1,536	5,391	4,945

8. 教職員の概要

令和6(2024)年5月1日現在 (単位:人)

区分	法人事務局	大阪体育大学	大阪体育大学浪商高等学校	大阪青凌高等学校	大阪体育大学浪商中学校	大阪青凌中学校	大阪体育大学浪商幼稚園	計	
教員	本務	0	96	50	54	9	10	21	240
	兼務	0	100	18	23	3	0	20	164
職員	本務	21	100	11	8	0	0	1	141
	兼務	4	6	6	4	0	0	10	30

9. 役員の概要

理事8名(定員数 5~13名)

令和6(2024)年度末日現在

寄附行為上の区分	人数	氏名	常勤区分	摘要
大阪体育大学の学長	1人	原田 宗彦	常勤	令和3年4月就任 / 令和5年6月再任
評議員のうちから、評議員会において選任された者	2人以上 5人以内	長家 秀博	非常勤	平成19年6月就任 / 令和5年6月再任
		福力 稔	常勤	令和5年6月就任
		堀 博充	非常勤	令和5年12月就任
学識経験者のうちから、理事会において選任された者	2人以上 7人以内	野田 賢治	常勤	昭和61年9月就任 / 令和5年6月再任
		西尾 一実	非常勤	平成19年6月就任 / 令和5年6月再任
		細川 明雄	常勤	平成30年4月就任 / 令和5年6月再任
		神崎 浩	常勤	令和7年3月就任

※就任順

監事2名(定員数 2~3名)

令和6(2024)年度末日現在

区分	氏名	常勤区分	摘要
監事	水野 一郎	非常勤	平成19年6月就任 / 令和5年6月再任
監事	中野 徳雄	非常勤	平成27年6月就任 / 令和5年6月再任

※就任順

10. 評議員の概要

評議員23名(定員数 11~27名)

令和6(2024)年度末日現在

寄附行為上の区分	人数	氏名	摘要
この法人の職員(学長、校長、園長、教員、その他職員を含む)のうちから、理事会において選任された者	2人以上 4人以内	福力 稔	平成24年4月就任 / 令和5年6月再任
		工藤 哲士	令和3年4月就任 / 令和5年6月再任
		向 忠彦	令和4年4月就任 / 令和5年6月再任
		松井 美奈子	令和5年4月就任 / 令和5年6月再任
法人の設置する学校を卒業した者で、年齢25年以上のものの中から、理事会において選任された者	3人以上 10人以内	古家 啓二	平成11年6月就任 / 令和5年6月再任
		長家 秀博	平成13年5月就任 / 令和5年6月再任
		佐川 順一	平成20年11月就任 / 令和5年6月再任
		貴島 一義	平成30年4月就任 / 令和5年6月再任
		林 憲治郎	令和元年4月就任 / 令和5年6月再任
		堀 博充	令和5年12月就任
法人理事長	1人	野田 賢治	昭和61年9月就任 / 令和5年6月再任
理事のうちから、理事の互選により選任された者	3人以上 7人以内	福田 江兵	平成12年5月就任 / 令和5年6月再任
		西尾 一実	平成15年5月就任 / 令和5年6月再任
		豊田 兼典	平成24年4月就任 / 令和5年6月再任
		小山田 裕一	平成29年6月就任 / 令和5年6月再任
		太田 誠一	平成29年7月就任 / 令和5年6月再任
		細川 明雄	平成30年4月就任 / 令和5年6月再任
		原田 宗彦	令和3年4月就任 / 令和5年6月再任

学識経験者のうちから、理事会において選任された者	2人以上 5人以内	植木 章三	平成31年4月就任/令和5年6月再任
		神崎 浩	令和3年4月就任/令和5年6月再任
		三島 隆章	令和5年4月就任/令和5年6月再任
		金子 勝司	令和5年4月就任/令和5年6月再任
		浜田 拓	令和3年4月就任/令和5年6月再任

※就任順

11. 責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況

1) 責任限定契約

私立学校法改正[令和2(2020)年4月1日施行]に伴い、令和2(2020)年4月1日より責任限定契約を締結しました。

対象役員

区分	氏名	
非業務執行理事	長家 秀博	堀 博充
監事	水野 一郎	中野 徳雄

(1) 契約内容の概要について

非業務執行理事および監事はその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金24万円と、役員報酬の1年分に2を乗じて得た額の、いずれか高い額を責任限度額とします。

(2) 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置について

契約の内容に、「役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る」旨の定めがあります。

2) 役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法改正[令和2(2020)年4月1日施行]に伴い、理事会決議により、令和2(2020)年5月1日から役員賠償責任保険に加入しました。

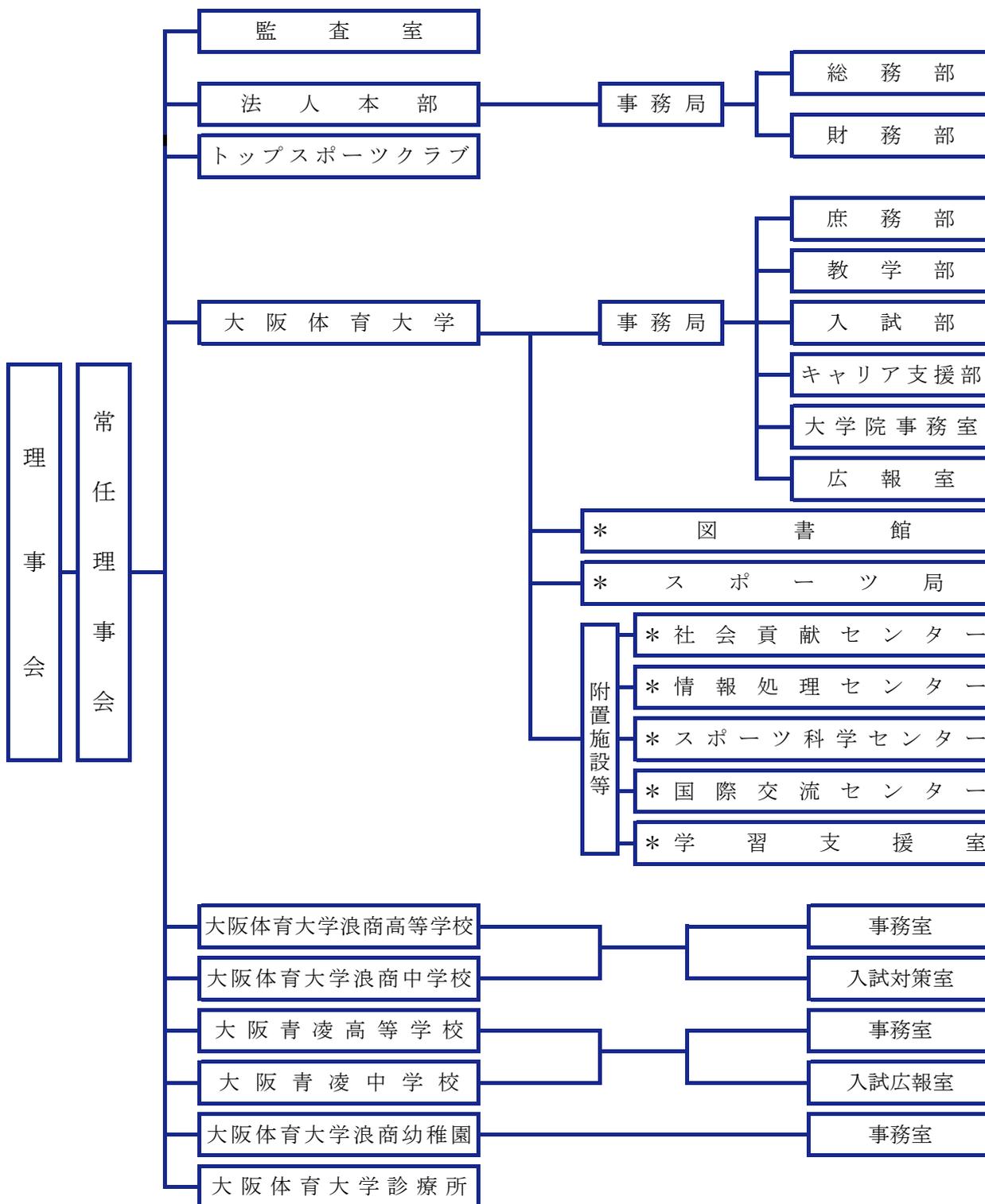
役員賠償責任保険制度内容

団体契約者	日本私立大学協会
被保険者	理事・監事・評議員
補償内容	○ 役員(個人被保険者)に関する補償 法律上の損害賠償金、争訟費用等 ○ 記名法人に関する補償 法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
支払い対象とならない主な場合 (職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置)	法律違反に起因する対象事由等
保険期間中総支払限度額	1億円

12. 事務組織の概要

事務組織

(令和6年5月1日現在)



(注) *は大阪体育大学を冠する。

II 事業の概要

1. 法人本部

1) 基本方針

学園の長期ビジョンを具現化するため、【教育・研究】、【組織体制・人材育成】、【財務戦略】、【社会貢献】の4つのポイントを掲げました。

法人本部としてガバナンスの強化を図り、各設置校のめざす方向や、取組の状況をタイムリーかつ正確に判断し、経営的な視点をもって先を見た政策を行っていきます。そのため、設置校とは常に情報の共有を図り、明確な判断を行います。

学園として方針を統一するため、教職員のあるべき姿についても共通の指針を示し、地域社会への発信も強化していくことで学園の認知度の向上を図っていきます。

2) ビジョン達成に向けた、令和4(2022)年度から令和8(2026)年度までの5年間の目標と取り組み

項目	目標	取り組み
教育・研究	養成する人材像の明確化と教育体制の構築	時代の要請に応じた教育を展開していくために、各設置校の教育の特色を尊重しながらも、建学の精神に基づいた学園の方針を推進するために、法人主導で設置校を支援し、改革等を行なっていく。設置校が目標に掲げる教育レベルを達成するための教育体制の構築を行なっていく。 中高大連携に関しても、教育・研究の側面において有効活用できる体制の構築を行う。また、社会に貢献できるような研究成果を発信するために、各設置校の研究体制の支援を行っていく。
組織体制・人材育成	法人ガバナンスの強化	学園の経営と設置校の運営のあり方を明確にしていく。経営に偏りすぎず、経営と教育のバランスのとれた方針を示していく。そのために最適な組織作りや人材配置をおこなう。 人材に関しては行動指針に基づく教職員のあるべき姿を共有し、法人、各設置校にとってどのような人材が必要か、さまざまな観点から検討し、配置、育成を行う。
財務戦略	経営基盤の確立と学生・生徒・園児の安定的確保、および戦略的な投資	収入の面では各設置校の志願者、入学者確保を念頭に、経営の中期目標と計画のとりの学生・生徒・園児を確実に確保するため法人として各設置校にサポートを行っていく。しかし、さまざまな理由により定員等を見直す必要がでてきた場合も市場調査などを行い、定員、人員も含めた適正化を行い、安定した収入を確保していく。 支出については効率よく、根拠のある投資をおこなっていく。そのためにも、法人全体の財政基盤を確立するための具体的な数値目標や方策を策定し実行していく。特に各設置校の投資に関しては適切か適切でないかを法人として検討するが、学校現場の意見にも耳を傾け、双方の理解のうえで投資をしていく体制を今以上に構築していく。収入の安定と支出の抑制を行うことにより、近い将来訪れる熊取キャンパスの建て替え費用を積み立てていく。
社会貢献	ステークホルダーに対する学園認知度の向上	学園を拠点とした対外的なステークホルダーに対しても学園の評価を高めるためにさまざまな情報を今まで以上に発信していく。その為に必要な発信源となる教職員などの内側のステークホルダーに対しても学園に対するロイヤリティを高める情報の共有についても強化していく。 設置校の情報が学園内で働く人たちにしっかりと行き渡り、学園へのロイヤリティを高める。 各設置校が地域に愛される教育機関であるために、同窓生に対して興味を引く、地元からも参画したいというコンテンツの作成、発信を行っていく支援を行う。

3) 令和6(2024)年度の取り組みにおける総括

項目	総括
教育・研究	<ul style="list-style-type: none"> ・中高、幼稚園については、引き続き戦略会議を行い、各設置校の計画に沿った内容になっているか確認を行った。 ・浪商・青凌の合同戦略会議では各校が特色を活かし取り組んでいる課題や成果を共有することでお互いの改善にもつなげることができた。 ・熊取キャンパスにおける連携強化を図るために、クラブ活動の在り方や、内部進学について将来的な視点で議論がなされ、制度の改定に繋げることができた。具体的な取り組みについては現場の担当者による「熊取キャンパス連携推進会議小会」を月一度開催し、中高大の連携をより綿密なものとした。
組織体制・人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・私立学校法の改正に伴い、寄附行為など規程の改正を行い、学園として最善の組織体制につなげるために確認を行った。 ・また、大学では、令和7年度より新学長となり、学園ビジョンと大学の計画との連携を図るための共有を行った。 ・職員に対するSD研修を行った。 ・福利厚生に関する均等待遇と均衡待遇をめざし、各種取組を行った。 ・物価高や世間の賃金高騰と比較し、優秀な教職員の採用に向けて、学園の教職員の待遇の見直しにも手を付けることができた。 ・大学事務組織の見直しと、大学委員会構成員の見直しを行うことができた。
財務戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジョンに掲げた「各設置校の財政的自立」をめざし、各設置校の財務状況の説明会開催など設置校教職員への意識改革も行った。 ・募集定員の確保に向け、各設置校の魅力を高め募集活動に注力した。 ・高等教育の修学支援金制度の機要件を満たすために、必要最低限の投資に抑え経常収支差額の黒字化と、運用資産が外部負債を上回るために設置校の投資を制限して支出を抑えた。 ・物価高騰など外的要因に対応するための堅実な予算編成を行った。 ・前島校地売却について、校地をとりまく環境や地域の要望などの情報収集、大阪府や高槻市との折衝を行った。 ・新規企業からの寄附金の受付を行えた。 ・大阪府の授業料上限の見直しに合わせて授業料改定を計画する。
社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・大学同窓会に広報アンバサダーの制度を設けた。限定的なエリアではあるが、教学関係者OB・OGの方々のお力をお借りして受験に直結するようなPR活動を行っていただいた。 ・熊取町と連携し、返礼品を大学授業料のクーポンとした、ふるさと納税制度の導入の準備を進めた。 ・トップスポーツクラブでは少子化にもかかわらず、会員数の増が図られ近隣児童の体力向上に貢献している。 ・パリ・パラリンピックへの現役学生の参加によるメディア発信など学園広報の広がりに伴いステークホルダーへのつながりを強化できた。

4) 令和7(2025)年度の取り組み計画

項目	計画
教育・研究	<ul style="list-style-type: none"> ・諸課題に引き続きスピード感を持って対応していくために、中期計画の見直しを早急に行う。 ・各設置校の強み、課題を共有し、今後の投資や人員配置などの方向性を戦略会議等で検討、実行していく。 ・大学に関しては新学長を始めとする新幹部の方々と今後の教育方針を共有し、法人としての考え方をお伝えすることで、競合他大学に比較して優位性を確立する。
組織体制・人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・私立学校法の改正に伴って改正された、新寄附行為に従って学園の組織体制など見直しを行っていく。 ・大学の委員会組織の見直しを行い、スムーズに業務が執行できるように法人として引き続きサポートを行っていく。 ・新しい理事・評議員体制が6月よりスタートするので引き続き次年度に向けて準備業務を行う。 ・教職員対象のSD研修の回数を増やし、自ら学ぶ姿勢の構築と成果できるスキルアップの機会を増やす。 ・業務スキル基準表の浸透を行う。

財務戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・大学の修学支援金支給への対策など、学園の置かれた状況を教職員に伝えて精度の高い予算策定を継続して行っていく。 ・目標募集定員を確保するために、ステークホルダーから評価される教育内容の充実を図る。 ・熊取学舎の建て替え計画等を含めた財政的将来計画の策定に向け取り組む。 ・前島校地売却については、地元との交渉状況を把握して、早期の売却に向けて提案を行う。 ・中高の授業料改定を計画的に進めていく。
社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・学園を拠点としたステークホルダーとの連携を構築し、その内容を拡大していくために有効な広報活動を展開していく。 ・大学が同窓会と連携している広報アンバサダー制度は一定の成果が見られたので、今後の方向性を検討していく。 ・令和7年度よりふるさと納税を開始し、保護者、大学、熊取町のすべてにメリットのある取り組みとする。 ・各設置校が拠点とする地域において生涯学習の機会を創造し、社会と地域の発展に寄与していく。

2. 大阪体育大学・大学院

1) 基本方針

10年後の浪商学園と大学・大学院のさらなる充実に向けて、「本物を学び、極める」という明確なフレーズを前面に掲げ、他の体育・スポーツ・健康系大学・学部には負けない競争優位性を確保するとともに、社会の多様な価値創造に貢献できる人材の育成に励むことをビジョンの中核としています。

ビジョンの実現に向けては、(1) 豊かな教養と確かな専門知識を身につけ、広い視野と探求心をもって学び続ける力を培うとともに、国際社会や地域社会で活躍できる人材を育てるための「教育」、(2) 体育・スポーツ・健康の課題解決に寄与するための学際的かつ領域横断的な「研究」、そして(3) スポーツの発展とそれを支える基盤人材の育成によって次世代の豊かで健康な社会づくりをめざす「社会貢献」の3つを掲げ、これらを継続して実践することを基本方針としました。

ビジョンをベースとした大学の中期計画をスムーズに駆動させ、教育研究活動の質と学生の学修成果の水準等を保証し、継続的に改善・向上を行うための枠組みである「内部質保証」との連動性を高めつつ、大学・大学院の価値を高めていきます。

2) ビジョン達成に向けた、令和4(2022)年度から令和8(2026)年度までの5年間の目標と取り組み

項目	目標	取り組み	年次計画 ※2022年のみ実数				
			2022	2023	2024	2025	2026
安定した 入学者の 確保	令和8(2026)年まで継続的に 前期後期課程30名確保	研究・教育内容と体制、入試制度、 そして入試広報の充実と評価、継 続的な見直し。	30	30	30	30	30
	令和8(2026)年まで継続的に スポーツ科学部552名確保	教育組織とカリキュラム、入試制 度、そして入試広報事業の充実と 評価、継続的な見直し。	555	552	552	552 ↓ 590	552 ↓ 590
	令和8(2026)年まで継続的に 教育学部137名確保	教育組織とカリキュラム、入試制 度、そして入試広報事業の充実と 評価、継続的な見直し。	128	137	137	137 ↓ 170	137 ↓ 170
安定した 就職先の 確保	令和8(2026)年まで継続的に 教員採用試験延合格者数60 名を維持	教員採用試験対策の充実と、教職 支援センターによるサポート体制 の充実。	60	60	60	60	60
	令和8(2026)年まで警察官・ 消防士等公務員採用試験延 合格者数80名	職場見学や体験の実施と、公務員 講座と個別指導の充実。	80	80	80	80	80
	令和8(2026)年まで継続的に 就職率95%以上	就職活動の個別サポートと、効果 的な授業や講座、イベント(キャリ アデザイン・キャリアフェスタ)等 の実施。	95	95	95	95	95
教育	豊かな教養と確かな専門知識を 身に付け、広い視野と探求心をも って学び続ける力を培う教育の充 実	・自ら学び探求する教育環境の充実。 ・オンラインの特性を生かした特色ある教育の推進。 ・運動部所属学生のデュアルキャリア教育の推進。					
	高いコミュニケーション能力と 行動力を身に付け、健康とスポーツ 、教育を通して、国際社会や地域 社会に貢献する人材の育成	・学内外のインターンシップなど実践学習の機会創出と充実。 ・スポーツの特性を活かした人材育成の推進。 ・国際化をめざす教育の推進。					
研究	体育、スポーツ、教育、健康の 課題解決に寄与する研究の推進	・競技力向上に寄与する研究の推進。 ・社会的課題の解決に寄与する研究の推進。 ・教育の発展に貢献する研究の推進。					
	領域横断的なプロジェクト研究 と産官学連携による研究の推進	・学外研究機関との提携。 ・連携研究プロジェクトの推進。 ・地方自治体、地域教育機関との提携。					

社会貢献	スポーツと人材育成によるSDGs 達成への貢献と体育・スポーツ・教育の価値向上の事業推進	<ul style="list-style-type: none"> ・大学スポーツ SDGs 活動推進体制の構築。 ・スポーツによる SDGs 目標達成への貢献事業の構築と推進。 ・教育と研究の特性を活かした SDGs 目標達成に貢献する事業の推進。 ・国内外の組織・団体との連携事業の推進。
	関西学生スポーツ界のリーダーとして大学スポーツの健全な発展をけん引する事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・学外組織 (UNIVAS、KCAA、スポーツ庁、JISS、JSC、企業など) との連携強化。 ・大学スポーツの健全な価値向上に資する事業の推進。 ・大学スポーツにおける安全・安心に関連する事業の推進。 ・大学スポーツを活用した社会的課題解決に貢献する事業の展開。
組織体制	教員	<ul style="list-style-type: none"> ・委員会、事務局、附置施設等の適切な運営と横断的連携強化。 ・設置校および関連教育機関との連携推進。 ・IR 分析の実施と点検・評価および改善。
	事務職員	<ul style="list-style-type: none"> ・各ステークホルダーとの交流機会の創出。 ・学生募集市場における環境変化に対し、優良な学生募集を行うため市場分析の実施。 ・人員の適正な配置と柔軟な人材育成制度による事務組織の体制強化。

3) 令和6(2024)年度の取り組みにおける総括

項目	目標	結果	総括	
安定した入学生の確保 (2025 年度入学)	前期後期課程 30 名	29 名 ・前期 25 名 ・後期 4 名	・前期課程は定員に達したものの、後期課程は定員に満たなかった。3 年目となる「昼夜開講制」「長期履修制度」が広く社会人に浸透してきており、昨年度から入学者の半数以上が社会人となっている。	
	スポーツ科学部 552 名→590 名 (中期計画変更)	598 名	・目標数としていた 1,000 名超の志願者実績を達成し、質の高い学生の確保ができた。またスポーツ科学部、教育学部とも、指定校の出願数を大幅に伸ばし (スポ科: 150%、教育: 109%)、昨年に引き続き効果的な募集広報活動を行うことができた。	
	教育学部 137 名→170 名 (中期計画変更)	173 名	・今年度より北海道・静岡県・長野県・沖縄県において、同窓会支部と連携の上、募集広報活動員として広報アンバサダーを選任し、各地方での高校訪問強化を行うことができた。	
安定した就職先の確保	教員採用試験延合格者 60 名	54 名	・教員採用試験については、目標数値は達成できていないが、昨年度より合格率は上がった。また 3 年生前倒し受験合格者は 27 名だった。	
	警察官・消防士等公務員採用試験延合格者 80 名	109 名	・昨年度警察、消防等公務員関係の見学会を 3 回行い、本年度は 5 回以上実施し、合格者数に結びついている。	
	就職率 95%以上	集計中 ※2024 年度 98.4%	・就職率については細かな対応で高い数値を維持している。	
教育	カリキュラム改革に向けた TF の設置	令和 5 (2023) 年までに設置	設置完了	・2023 年度に設置が完了し、カリキュラム検討ワークショップを定期的開催した。
	授業評価アンケート回収率向上と授業内容の改善	100%	42.6%	<ul style="list-style-type: none"> ・体育/スポーツ科学部 37.6% ・教育学部 50.9% ・授業アンケートシステム導入による回収率の向上。
	グローバルキャンパス	国際交流プログラムの実施 3 件	4 件	・国際交流プログラムの実施 (西安体育学院来訪、シンガポール研修、西安体育学院訪問、西安体育学院短期交流)
留学生の受け入れ 30 名		15 名	・留学生の受け入れ拡充に向け現状の問題点を明確化(長期滞在などへの宿泊先など)	

	競技力の向上	UNIVAS ランキング 15 位以上	24 位	・新たな運動クラブに対する強化予算の制度を策定・実施した。	
		日本代表(世代別代表) 50 名選出	40 名		
		DASH アスリート 20 名選出	9 名		
	社会人や現場教員への教育プログラム実施	部活動養成セミナー申込者 100 名	62 名	・部活動指導養成セミナーは 62 名の申込があった。また高知県や長崎県・長与町との連携が自治体から大きな関心を受けることとなった。	
		社会人大学院生の割合 60%以上	30%	・昼夜開講制、長期履修制度、スポーツ科学実践プログラムの継続及び広報強化。 ・社会人大学院生の新入生 19 名 (30 名中) 63%、次年度入学予定者は 17 名 (30 名中) 57%	
	キャンパスライフの質的向上 (学生生活実態調査)	学生食堂利用状況 80%	59.1%	・学生の意識や行動を調査し、学生生活の総合的な満足度について実態把握の取り組みを行った。	
		大学祭参加状況 50%以上	33.7%		
		キャリア支援センター利用状況 50%	32.5%		
		教職支援センター利用状況 50%	27.5%		
		満足度 80%	76.5%		
	デジタル時代に向けた教育環境の整備	デジタルスポーツ論タスクフォース設置	設置完了	・令和 7 (2025) 年度のデジタルスポーツ論開講に向けて準備を行った。	
		デジタルスポーツスクエア整備	整備完了	・備品・什器類の設置を進めた。	
		アナリスト養成講座 60 名	92 名	・専門家による実践的な講義を通じ、参加者の関心の高さを実感した。充実した学びの場を提供できた。	
	研究	外部資金の獲得強化	科研費の採択件数の向上 30 件以上	39 件	・代表 16 件(新規 7 件)、分担 23 件(新規 2 件)、合計 39 件の課題件数となり目標を上回った。 ・新規の課題としては、基盤 (C)、若手研究に加え、国際共同研究加速基金にも採択され、海外機関との共同研究推進にもつながった。
		学外研究機関との連携強化	1 件以上	1 件	・文部科学省が公募した令和 6 (2024) 年度「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」に連携大学として参画し、採択された。(立命館大学が申請し、本学は連携大学)
受託事業の獲得		1,500 万円	699 万円	・自治体等の委託により複数年継続していた事業の中で、いくつか本年度から実施がなくなったものがあり、その影響を受け前年度実績の 70%を下回る結果となった。	
社会貢献	高大連携事業の推進	高等学校への出前講座 15 件	7 件	・今年度は先生方の日程の都合もあり、前年度に比べ、実施回数が減少した。	
		大学訪問への対応 20 件	17 件	・高校からの直接の依頼は増加傾向にあるが、業者を通しての依頼は減少傾向にある。	
	社会貢献活動への学生の参画	学生ボランティアの活動促進 14 件	14 件	・能登半島地震でのボランティア活動実施 6/20~6/23 (現地 3 泊) (学生 40 名参加)	
		グッドコーチの部活動紹介 20 名	29 名	・グッドコーチ(大阪体育大学の学生)の地域部活動への紹介。	
スポーツまちづくりへの貢献	外部機関・近隣地域/自治体/公益財団法人との連携強化 15 件以上実施	19 件以上	・外部機関、近隣地域、自治体、公益財団法人との連携強化を図り、公益財団法人ライフスポーツ財団と協働し、キッズボーシャーや過疎地域での運動指導を行った。		

人材育成・組織体制	教職協働による組織運営を目指す	職員の委員の比率 30%	25%	・教職協働を推進するため、職員の各種委員会への配置を含めた委員会の見直し等を行った。これにより構成比は19.1%から25%となった。また、2つの委員会（全学教務委員会、キャリア支援委員会）において、職員が委員長の職に就いた。
	補助金収入の増大	大学等改革総合支援事業タイプ3 + タイプ1 獲得	タイプ3：採択 タイプ1：不採択	・タイプ3については各機関の協力もあり昨年度に引き続き採択となったが、タイプ1については学内で検討を進めたものの、基準点には及ばず不採択となった。
		文部科学省により定められた教育の質に係る客観的指標の向上 (+6%)	+4%	・目標値には届かなかったが、庶務部学長室担当の推進により要件対応を進め、傾斜配分最高の+6%のところ+4%（前年度+1%）という結果となった。また、年度末に設問対応を行い2025年度は+5～6%を見込んでいる。
	危機管理体制の再構築	関連規程等の見直し / 令和5(2023)年度中	見直し完了	・違法薬物撲滅キャンペーンポスターのキャンパス内掲示。 ・危機管理委員会の開催（南海トラフ地震臨時情報、標的型メール攻撃に対する対応）。
	教育の質の保証	5件 / 参加率100%	<件数> FD：5件 SD：4件 FD・SD：2件 合計11件 <参加率> FD 81.8% SD 51.1% ※3月実施予定のため未確定	・SD・FD研修の充実や参加率向上に向けて、SD・FD研修の運営に積極的に関与した。年間件数9件と目標を上回る結果となった。 ※SD=スタッフデベロップメント (Staff Development) 大学教職員の能力開発による教育改善や資質向上に向けた研修等の機会を設けるなどの取組み。 ※FD=ファカルティ・ディベロップメント (Faculty Development) 教育内容・授業方法等をはじめとする研究や研修を大学全体として組織的に行うこと。

4) 主要データ

(1) 令和7(2025)年度 大学入試結果 (概要) ※編入学入試除く

	志願者数 (延数)	(対前年)	受験者数 (延数)	合格者数 (延数)	入学者数	入学定員
スポーツ科学部	1125	126%	1098	655	598	520
教育学部	423	114%	417	215	173	125
計	1548	122%	1515	870	771	645

(2) 令和7(2025)年度 大学院入試結果 (概要)

	志願者数	(対前年)	受験者数	合格者数	入学者数	入学定員
博士前期課程	30	100%	30	28	25	24
博士後期課程	4	44.4%	4	4	4	6

(3) 就職希望者の就職率

	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度
体育学部	92.6%	95.1%	99.2%	98.6%	90.1%※集計中
教育学部	95.3%	94.4%	99.2%	97.7%	96.8%※集計中
全体	93.2%	95.0%	99.2%	98.4%	93.2%※集計中

(4) 教員採用試験現役合格者数

受験年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度
合格者数 (延人数)	55人	63人	70人	61人	54人

(5) クラブ活動等の主な成績

クラブ名	大会名	成績等
ハンドボール部女子	高松宮記念杯女子60回全日本学生ハンドボール選手権大会	優勝・11連覇
ハンドボール部男子	高松宮記念杯男子67回全日本学生ハンドボール選手権大会	準優勝
体操競技部男子	第78回全日本学生体操競技選手権大会	団体総合6位
体操競技部女子	第78回全日本学生体操競技選手権大会	団体総合6位
サッカー部男子	第73回全日本大学サッカー選手権大会	ベスト8
アダプテッド・スポーツ部	第22回 日本車椅子ハンドボール競技大会	準優勝
硬式野球部女子	WBSC 女子野球ワールドカップファイナルステージ 白石美優	連覇 MVP・首位打者・ベストナイン
アダプテッド・スポーツ部	パリパラリンピック 内田峻介	ボッチャ男子個人BC4出場
水上競技部女子	パリパラリンピック 宇津木美都	水泳女子100メートル平泳ぎ (SB8) 5位
陸上競技部	世界デフ陸上競技選手権大会 北谷宏人	男子棒高跳び銀メダル

(6) 令和6(2024)年度卒業 教員免許状取得状況

学部等	学科	コース	令和6(2024)年度卒業			免許取得数							取得実人数④	
			9月卒①	3月卒②	計③	小一種	中専免	中一種	高専免	高一種	特一種	計		
体育学部	スポーツ教育	コーチ教育	4	163	167	0	-	94	-	96	-	190	96	
		体育科教育	0	80	80	1	-	69	-	70	-	140	70	
		スポーツ心理	1	56	57	0	-	34	-	34	-	68	34	
		学科計	5	299	304	1	-	197	-	200	-	398	200	
	健康・スポーツマネジメント	スポマネ	0	67	67	1	-	38	-	40	-	79	40	
		AT	0	54	54	0	-	24	-	24	-	48	24	
		健康スポーツ	8	61	69	0	-	24	-	24	-	48	24	
		学科計	8	182	190	1	-	88	-	88	-	175	88	
	学部計			13	481	494	2	-	288	-	288	-	573	288
	教育学部	教育学科	小学校教育	1	71	72	67	-	45	-	45	6	163	67
保健体育教育			0	60	60	-	-	52	-	54	26	132	54	
学部・学科合計			1	131	132	67	-	97	-	99	32	295	121	
大学院			0	21	21	-	7	-	7	-	-	14	7	
合計			14	633	647	69	7	380	7	387	32	882	416	

※一括申請での取得件数・人数。9月卒業者は個人申請となるため、上記のデータには含まれない。
 ※体育学部の小一種免取得件数は、神戸親和大学通信課程により取得。

(7) 令和6(2024)年度卒業 教員免許状取得率

学部等	コース	卒業者の免許取得率④③	3月卒業者の免許取得率④②
体育学部	コーチ教育	57.5%	58.9%
	体育科教育	87.5%	87.5%
	スポーツ心理	59.6%	60.7%
	学科計	65.8%	66.9%
	スポマネ	59.7%	59.7%
	AT	44.4%	44.4%
	健康スポーツ	34.8%	39.3%
	学部計	46.3%	48.4%
教育学部	小学校教育	93.1%	94.4%
	保健体育教育	90.0%	90.0%
	学部・学科合計	91.7%	92.4%
大学院	大学院	33.3%	33.3%
合計	合計	57.5%	58.9%

(8) 大学(体育・教育学部)で取得可能な資格(教職免許を除く)の受験資格者および合格者数

主催・主管	資格名	取得形態	人数項目	令和6(2024)年度	
日本スポーツ協会	スポーツ指導者資格(共通Ⅰ)	申請	申請者数	0	
	スポーツ指導者資格(共通Ⅱ)			0	
	スポーツ指導者資格(共通Ⅲ)			21	
	テニスコーチ1(旧:指導員)	申請 (学内試験)		0	
	水泳コーチ1(旧:指導員)			0	
	テニスコーチ2			4	
	水泳コーチ3(旧:コーチ)			1	
	JFA公認C級コーチ	受験		16	
	アシスタントマネージャー			合格者数	0
	スポーツプログラマー			合格者数	0
	アスレティックトレーナー			合格者数(うち卒業生)	0
国	第一種衛生管理者免許	申請	学生自身が申請するため、人数は把握していない	-	
健康・体力づくり事業財団	健康運動指導士	受験	合格者数	0	
日本レクリエーション協会	レクリエーション・インストラクター	申請	申請者数 (うち教育学部)	3(2)	
	スポーツ・レクリエーション指導者	申請	申請者数 (うち教育学部)	3(2)	
	レクリエーション・コーディネーター	申請 (学内審査)	申請者数	1(0)	
日本キャンプ協会	キャンプインストラクター	申請	申請者数	1	
	キャンプディレクター2級			0	
日本パラスポーツ協会	初級パラスポーツ指導員	申請	申請者数 (うち教育学部)	9(3)	
	中級パラスポーツ指導員			4(2)	
日本トレーニング指導者協会	JATIトレーニング指導者資格 (基礎資格)	受験	合格者数	4	
全国体育スポーツ系大学協議会	JPSUスポーツトレーナー	受験	合格者数	0	

(9) 令和6(2024)年度FD研修およびSD研修の実施状況について

○ 本学主催 ○ ※ 後日、オンデマンド配信

日時	区分	内容	対象	方式
6月25日	FD/SD	アカデミックハラスメント防止対策とケーススタディ	大学教職員	対面
9月17日	FD	FD担当者研修(アドバンス編):よりよい学びを実現するためのFDを考える2	大学教職員	対面
9月25日	SD	第4期機関別認証評価の概要	大学教職員	対面
10月15日	FD/SD	卒業後調査・企業調査の報告会	大学教職員	オンライン
11月20日	FD	教師が変わる、学生も変わるーどうすれば授業の質を高めることができるか?ー	大学教職員	対面
11月21日	FD	カリキュラム改革について	大学教職員	対面
1月21日	SD	大阪の私大は今後どうなるかーとくに、大阪体育大学についてー	大学職員	対面
1月28日	SD	社会貢献関係SD研修会「体育系大学に求められる社会貢献活動」	大学教職員	対面
3月24日	SD	教職員向けPROGテスト解説会(全学の傾向)	大学教職員	対面
6月3日	FD	「課題(困難)を抱える学生」についての情報交換	教育学部教員	対面
9月5日	FD	学部座談会ー教育学部の教育について語り合う場としてー	教育学部教員	対面

○ 外部団体主催 ○

日時	区分	主催者	内容	対象	形式
8月20日	FD/SD	大学コンソーシアム八王子	教員・職員・学生・社会が協働して行う大学運営を考える 教職学社協働	大学教職員	対面
8月31日	FD/SD	大学コンソーシアム京都/リアセック	2024年度IRフォーラム「変革する大学!学修成果の可視化と教学マネジメント実践」	大学教職員	オンライン
10月27日	SD	大学コンソーシアム京都	第22回SDフォーラム 大学職員の高度化・専門化とはー教育研究実施組織の構成員としてー	大学教職員	対面

(10) 海外学術交流の実績

	区分	協定校	国
1986年6月	締結	西安体育学院	中国
1996年5月	締結	カナダウェスタン・オンタリオ大学	カナダ
2006年6月	締結	台湾国立体育大学	台湾
2023年3月	締結	南洋理工学院 NYP	シンガポール

(11) 産学官連携事業

令和5(2023)年度に本学とソフトバンク社及び貝塚市との間で同社の部活動支援ツール「スマートコーチ・AI スマートコーチ」を利用した連携事業を行った。その後、「ソフトバンク社会貢献プログラム産学連携プロジェクト」に本学も参画するなど連携を継続させている。

5) 具体的な取り組み

(1) 安定した入学者の確保

受験生への募集力の向上を図るため、「シンプルかつ明確な入試制度と運営体制の改善」および「募集活動の充実と強化」に取り組んできました。少子化をはじめ、クラブ加入率が減少していく環境の中、本学の特色となる強みをPRし、高校生インサイトのマーケティング戦略により募集活動および広報活動を積極的に進めていきました。

①入試募集活動および広報活動の充実と強化

昨年度からの継続施策とし、資料請求者に対する、SNSやWEB DMをイベント開催に合わせて1年通じて発信できました。加えて、TVerやYouTube等のメディアを活用し、大阪体育大学のブランドや魅力の発信を行い、受験生や保護者等への認知度の向上を図りました。進学相談会、高校内ガイダンスでは、参加会場数を増やし、受験生との接触機会を増やす施策を行ないました。また、高校訪問では、重点校の訪問校数を増やし、セグメント、ターゲティング戦略により、進路担当教員と保健体育科教員への広報活動を強化しました。さらに、今年度より北海道・静岡県・長野県・沖縄県において、同窓会支部と連携の上、募集広報活動員として大学広報アンバサダーを選任し、各地方での高校訪問強化を行うことができました。

大学見学については、積極的な受け入れを行い、本学の授業や施設を体験してもらい魅力を伝えました。オープンキャンパスでは、オフィシャルサイトからの参加予約のデジタル化をはじめ、学生による体験型キャンパスツアーや学生個別相談により、本学の在学生との接触機会を増やしていくことで本学へのファン化とエンゲージメントの向上を図りました。

②入試制度のシンプル化と指定校推薦枠の拡大

今年度より、総合型選抜において、スポーツ科学研究型を廃止し、自己表現型とアスリート型の2型での実施に変更しました。指定校推薦型選抜では、各地から指定校枠設定の依頼が寄せられ、対象校を増やしたことにより、スポーツ科学部(前年比:164%)、教育学部(109%)とも志願者増に繋げることができました。また、昨年度より実施した、体育・スポーツへの取り組みが積極的な高校を対象としたスポーツ指定校推薦型選抜の対象校を大阪府内から近畿圏内に拡大し、受験生層の拡大につなげることができました。

(2) 安定した就職先の確保

①早期・多様化する各種採用試験への対応。

②学生指導における教職連携体制の強化。

(3) 教育活動の充実

①本学では、自然の中での非日常体験を通じて協調性や課題解決力を育む野外活動実習を重視しています。2024年度は新設のスポーツ科学部1年生がスノースポーツ実習に参加し、新たにスノーボードが加わりました。教員が直接指導するのが特色で、実技だけでなく夜の座学でリスクマネジメントや地域活性も学習。集団活動を通じた学びは教職や指導職を目指す学生にとって貴重な経験となり、卒業後にも活きる「大体大力」を育みます。



自然の中で鍛える大体大力

②「グッドコーチ養成セミナー」修了証が学生7名に授与されました。本セミナーは中学校の部活動改革を背景に、運動部指導者を育成する取り組みで、学生はコーチングやスポーツ倫理などを学びます。多くが実際に中学校などで指導にあたり、大学は自治体と連携してマッチングも推進。学生の実践的成長と地域貢献が高く評価されています。



スポーツでつなぐ学びと地域

③スポーツ科学部では、硬式野球に特化した実技授業を開講しています。ラブソード社と連携し、データを活用したスキル向上や論理的思考力の育成を目指しています。実技と座学を組み合わせ、学生が主体的に練習メニューを考案・実践します。徳山友教授の米国での経験を活かし、2024年度からはデータトラッキング機器を本格導入。デジタル技術を取り入れた新たな野球教育が進められています。



実践に根ざすスポーツ科学の最前線

(4) 研究活動の充実

原田学長が実行委員長を務める、日本最大規模のスポーツ・健康産業総合展示会「SPORTEC（スポルテック）2024」が7月16日（火）、東京都江東区の東京ビッグサイトで開幕し、大阪体育大学は3年連続でブースを出展しました。本学は、ブースで大学院スポーツ科学研究科、運動部活動改革プロジェクト、社会連携事業、スポーツ科学サポート事業、大学スポーツ振興事業、大体大スポーツSDGsについて大型ポスターやチラシで紹介しました。

(5) 社会貢献活動の取り組み

6月21日（金）～23日（日）、能登半島地震の被災地支援に、学生40人を派遣しました。参加学生は輪島、七尾両市で災害ごみの撤去、片付けや、仮設住宅への荷物の搬入などを行いました。輪島市では、子どもを対象にした遊びや運動指導、高齢者を対象にした健康体操、サロン活動も実施しました。

(6) 組織体制の取り組み

①特に附置施設の人員不足を解消するために、スポーツ局の体制の中にスポーツ科学センター関係の管理業務を移管した。また、国際交流に関する業務の棲み分けについて議論を重ね、新年度はより円滑な業務遂行が期待できる。

②限られた人員体制を補うべく、他大学と協力体制を構築するための一環で大学DXアライアンスに参画した。

6) 令和7(2025)年度の取り組み計画

項目	目標	計画
安定した入学者の確保	前期後期課程 30名	<ul style="list-style-type: none"> ・博士後期課程の定数確保。 ・後期論文指導担当教員数の増員。 ・後期論文指導担当教員を増員しやすい環境整備。(関連規程の見直し等)
	スポーツ科学部 590名	<ul style="list-style-type: none"> ・高校訪問や校内ガイダンスを中心に、さらなる広報活動を充実させるため、他部署との連携を強化(募集アンバサダー)した施策を実施していく。 ・2024年度に実施できなかった、CMIによるデジタル戦略を実施し、上記のアナログ戦略との相乗効果を図っていく。
	教育学部 170名	
安定した就職先の確保	教員採用試験延合格者数 60名	<ul style="list-style-type: none"> ・教員採用試験の早期化および3年生前倒し受験に関する対策の充実。 ・公務員については、泉佐野警察との連携協定や防災士など消防に関わる資格取得を申請など、さらに受験に有利となり得る取り組みを実施。
	警察官・消防士等公務員採用試験延合格者数 80名	
	就職率95%以上	
教育	カリキュラム改革に向けたTFの設置	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ科学部の完成年度である2028年度を見据え、カリキュラムの改編(スポーツ科学部)を進める。
	授業評価アンケート回収率向上と授業内容の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・現状の回収率を向上させる。 ・現状の満足度を向上させる。 ・教育現場におけるDXの導入。
	グローバルキャンパス	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流プログラムの活性化を行う。 ・留学生の受け入れ増大。 ・大学院、運動部活動との連携。
	競技力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・中期経営計画のコンセプト「学生が伸びる大学」に基づいたクラブ強化のしくみやDASHアスリートの育成制度を検討する。
	社会人や現場教員への教育プログラム実施	<ul style="list-style-type: none"> ・目標人数に向け、自治体の指導者育成プログラムとして選定させるよう更なる働きかけを実施する。 ・制度の継続的発展と広報強化に取り組む。
	キャンパスライフの質的向上	<ul style="list-style-type: none"> ・食堂の充実で学生の総合的な満足度への寄与 ・学生のニーズを把握し、学生生活の向上に向けて活用していく。
	デジタル時代に向けた教育環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・実施体制の強化を進め、教育内容の充実と質の向上を図っていく。 ・運用状況を踏まえ、最適な環境維持に努める。 ・継続して講座内容をさらに充実させ、より実践的な学びの場をめざす。
研究	外部資金の獲得強化	<ul style="list-style-type: none"> ・代表課題の件数増を目指すべく、申請者向け支援制度等の充実を図り、外部資金獲得へのシフトに向けた施策を立案・推進する。
	学外研究機関との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」を通じて、大学全体の研究力をより一層向上させ、新たな事業の獲得をめざす。
	受託事業の獲得	<ul style="list-style-type: none"> ・研究成果・内容の発信やSPORTECの出展機会等も活用しながら、外部との接続機会を増やし、新規事業の採択につなげる。
社会貢献	高大連携事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・テーマや曜日毎に派遣教員のスケジューリングを図ることで、可能な限り実施できる様、進めていく。 ・高校訪問時に募集広報リーフレットの配布などを行い、大学現場への接触機会の増加を進める。
	社会貢献活動への学生の参画	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動の推進を積極的に行う。 ・地域の部活動やスポーツ活動へのマッチングを継続して実施する。
	スポーツまちづくりへの貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ局、社会貢献センターが連携し継続して実施する。

組織体制	教職協働による組織運営をめざす	<ul style="list-style-type: none"> ・見直しにより職員の委員会構成員比率は上がったが、構成比30%に向けて継続した検討を行う。
	補助金収入の増大	<ul style="list-style-type: none"> ・私立大学等改革総合支援事業タイプ1、タイプ3の獲得を目指す。現在の得点状況と要件整理から加点や改善に向けた取組を行う。 ・「私立大学等改革総合支援事業タイプ2」「成長力強化に貢献する質の高い教育」「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援」など、別事業の申請も視野に入れながら、補助金収入拡大の取組を継続する。 ・教育の質に係る客観的指標は、私立大学等経常費補助金（一般補助）に影響を及ぼすことから「+6%」を目指す。 ・現在の得点状況と要件整理から加点や改善に向けた取組を行う。
	危機管理体制機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き啓蒙活動を行う。
	教育の質の保証	<ul style="list-style-type: none"> ・FD/SD研修の取り組みを継続し、年間5件以上の実施及び参加率100%を目指す。 ・引き続き庶務部、教学部、スポーツ局、社会貢献センター等の各部局及び組織風土改革PJなどの研修実施主体が連携して、件数及び参加率の向上を図る

3. 大阪体育大学浪商中学校・高等学校

1) 基本方針

令和3(2021)年、創立100周年を迎え、「On your mark ～ next100 ～」というビジョンを掲げ、激変する予測不能な未来、多様化するさまざまな社会の諸問題に対応できる人材の育成ならびに地域社会から必要とされる学校づくりを見据え、経営の中期目標と計画を策定しました。

中学校、高等学校ともに、募集活動、進学実績、教育内容、組織体制の4項目における具体的な目標を達成させ、継続的に安定した入学生確保につなげていきます。

教育目標においてはICTを活用した学力向上システムの構築を基盤に進学実績の向上をはかります。また熊取キャンパス内におけるスポーツを軸とした学内連携の更なる推進、そして近隣大学を主とした医療、グローバル、探究活動における多種多様な連携、提携事業についても本校の大きな魅力づくりとして新たにスタートしました。組織体制については、校内ICT化を推進し、個々のスキルアップ、各担当部署の専門性向上に向けた取り組みを強化します。また、業務のスリム化、効率化をはかり組織力アップに努めます。

2) ビジョン達成に向けた、令和4(2022)年度から令和8(2026)年度までの5年間の目標と取り組み

項目	目標	取り組み	年次計画 ※2022 まで実数				
			2022	2023	2024	2025	2026
安定した入学者の確保	【高等学校】 令和8(2026)年までに265名以上の安定確保	<ul style="list-style-type: none"> 募集活動強化 部活動強化と人材育成(S推薦の充実) 高大連携強化と発展(体大、提携校) 有名私大進学実績の向上 	234	265	265	265	265
	【中学校】 令和8(2026)年までに35名以上の安定確保	<ul style="list-style-type: none"> 募集活動強化 部活動強化と人材育成(S推薦の充実) 中高大連携強化と発展(体大、提携校) 地域連携募集強化(学習、スポーツ) 	34	35	35	35	35
進学実績の構築	令和8(2026)年までに産近甲龍レベル80名以上合格	<ul style="list-style-type: none"> 学力向上システムの確立 ICTを活用した教育内容の発展 推薦数(スポーツ推薦含む)、一般入試合計数値を向上させる 	50	60	60	70	80
	令和8(2026)年までに大阪体育大学60名進学	<ul style="list-style-type: none"> 学力向上システムの確立 体育学連携(スポーツ科、クラブ、キャリア) 教育連携(幼保、小、中高保体、特支) 	35	60	60	60	60
	令和8(2026)年までに看護医療系に50名以上の合格	<ul style="list-style-type: none"> 学力向上システムの確立 看護医療系(提携校含む)への進路保障 特性選択授業の講座開講(看護医療系) 	34	40	40	50	50
教育	学内連携の充実および強化をはかり、体育、スポーツを通じて社会に貢献できる優秀な人材を育成する	<ul style="list-style-type: none"> 部活動における施設の共有および連携指導を強化する。(実績向上、合同練習、練習試合、体大進学等) 学内連携事業の更なる推進により、優秀な人材を育成する。(部活動、授業、キャリア教育、講演会など) スポーツ連携事業の充実と体育環境を整備する。(トレーナー派遣、インターンシップ、寮管理運営) 					
	提携、連携校、有名私大をはじめ多様な進学先に対応できるグローバル人材を育成する	<ul style="list-style-type: none"> 提携、連携校による多種多様な教育機会の提供から、進路保障(関西医療、大阪河崎リハ等)に繋げる。 地域文化、国際交流、第二外国語等の学びを通し、多様化する国際社会に対応できるグローバル人材の育成に努める。 学力向上システムの構築により、有名私大をはじめ多様な進路に対応できる学力を養成する。 					

	探究活動、キャリア教育を通して、多様化する社会問題に対して主体的に取り組み、リーダーシップを発揮できる人材の育成をめざす	<ul style="list-style-type: none"> 探究およびキャリアプログラムを通して、学習する意義を理解し、さまざまな課題を解決する力を養う。 本校独自のグローバルプログラム(地域文化、国際文化、韓国語、中国語)の充実に向けて取り組む。 提携、連携校との交流等、さまざまな体験プログラムを通して、国際社会に生き抜く力を涵養する。
組織体制	【教員】 研修システムのさらなる充実 ICT 化の推進および業務の効率化教員目標設定の充実職員との連携、協働	<ul style="list-style-type: none"> 年5回の新任研修、年8回の教員研修を計画。個々のスキルアップに努めるとともに、新たな教育活動 (ICT 活用、新学習、観点別等)への理解と組織的取り組みを強化する。 スリム化した効率よい校務運営をめざし、令和4年度より主要会議をペーパーレス化へ。他の会議、委員会活動、組織体制についても見直しを図る。 教育活動全般に関する個人の目標設定と振り返りを実施。教員面談については学期に1度管理職面談を行い、相互理解と学校課題の共有をはかり、教育力および組織力向上に繋げる。 式典、入試関係業務は事務職員との連携、協働で運用。校内外における説明会等の募集関係業務についても更なる協力体制を構築していく。
	【事務職員】 研修システムの充実 ICT 化の推進および業務の効率化職員目標設定と校務運営職員との連携、協働	<ul style="list-style-type: none"> 学園方針ならびに所属部署の年度業務目標達成に向け、資格の取得など個々のスキルアップならびに各担当部署の専門性向上に向けた取り組みを強化し、組織力アップをめざす。 スリム化した効率よい校務運営をめざし、事務室内、入試対策室内の連携、協働から会議、組織体制のさらなる構築をめざす。 目標管理シート、評価シートの適正評価。式典、入試関係業務における教員との連携、協働。募集活動については教員、職員に関係なく全員で協力できる体制を構築する。 式典、入試関係業務は事務職員との連携、協働で運用。校内外における説明会等の募集関係業務についても更なる協力体制を構築していく。

3) 令和6(2024)年度の取り組みにおける総括

項目	目標	結果	総括
安定した入学者の確保 (2025年度入学)	高等学校 265名	270名	・和歌山会場の受験者数が今年度も減少。本校会場は増加したが、全体の志願者数としては減少となった。スポーツ推薦生が過去最高の170名を記録。一般専願者も昨年並み。公立の戻りが期待できない中、専願者を中心に募集活動を展開し、一定の入学者は獲得できた。
	中学校 35名	39名	・近年で最高の志願者数を集めた。一定の不合格者も出し、辞退者も出たが39名の入学者数を確保できた。
進学実績の構築	産近甲龍レベル 70名	36名	・一昨年「産近甲龍、関関同立、国公立」の合格数が初めて50名を上回ったが、昨年は18名に減少、今年度は30名以上の合格者を出したが目標に達していない。
	大阪体育大学 60名	44名	・今年度卒業生232名。大阪体育大学のスポーツ科学部36名、教育学部8名が進学。体大への進学者は昨年より減少。
	看護医療系 50名	30名	・継続して看護医療系への進学希望者が多く、例年並みの結果となった。

項目	目標	総括
教育	学内連携の充実および強化をはかり、体育、スポーツを通じて社会に貢献できる優秀な人材を育成する	<ul style="list-style-type: none"> 新コース4年目を迎えた。3年間の課題や反省を踏まえた5コースの特色ある教育活動の充実に向けて取り組んだ1年となった。 熊取キャンパス連携推進会議では意見交換、課題確認、情報共有等が行われ、少しずつではあるが連携に向けて前進してきた。 優秀な人材の確保と育成に向けて、今後とも授業(スポーツ科学、他

	提携、連携校、有名私大をはじめ多様な進学先に対応できるグローバル人材を育成する	の分野)、クラブ(指導、募集、強化)、実習関係の受入れ等、更に連携を推進させるとともに、継続していきたい。 ・グローバル分野、キャリア分野においても国内外の提携校を中心に、学内外において交流できる機会を活発に行い、一定の成果も現れてきた。 ・地域や企業、大学や専門学校との連携も深まり、地域PR 動画制作、商品開発、企業訪問、成果発表会などキャリアアップに向けたさまざまな企画を運営できた。
	探究活動、キャリア教育を通して、多様化する社会問題に対して主体的に取り組み、リーダーシップを発揮できる人材の育成をめざす	
組織体制	【教員】 研修システムのさらなる充実 ICT 化の推進および業務の効率化 教員目標設定の充実 職員との連携、協働	・学習マネジメント委員会を設立し、学力伸長と学習面の課題整理の対策と対応を行った。 ・職場環境の課題改善に向けて「ICT 化の推進」「多様化する人権教育」「子どもたちへの対応」等の研修会を開催した。 ・教員面談を実施し、個人、各部署の目標や課題についても共有した。 ・新コース4年目を迎え、課題解消(カリキュラム変更、教育内容と運用)に向けた取り組み及び活動を行った。
	【事務職員】 研修システムの充実 ICT 化の推進および業務の効率化 職員目標設定と校務運営 職員との連携、協働	・ICT 化が進みペーパーレス化、業務の効率化、スリム化も前進している。 ・各担当業務に関連する情報収集、研修参加については適宜、参加している。 ・役割分担も明確となり、連携体制が確立されてきている。 ・評価シートをもとに適正に面談も行われており、目標や課題についても共有できている。 ・入試業務においても事務、入試対策の役割も明確化され協働、連携も前進している。

4) 主要データ

(1) 中学校入試の経年比較

	令和5(2023)年入学		令和6(2024)年入学		令和7(2025)年入学	
	受験者数	入学者数	受験者数	入学者数	受験者数	入学者数
計	53	41	63	34	75	39

(2) 高等学校入試の経年比較

	令和5(2023)年		令和6(2024)年		令和7(2025)年入学	
	受験者数	入学者数	受験者数	入学者数	受験者数	入学者数
専願	250	246	248	247	256	253
併願	580	32	528	12	496	17
計	830	278	776	259	752	270

(3) 大阪体育大学浪商高等学校 クラブ活動等の主な成績

クラブ名	大会名	成績等
陸上競技部	令和6年度全国高等学校陸上競技選手権大会 砲丸投げ 坂ちはる	14.23m 優勝
陸上競技部	令和6年度国民スポーツ大会 陸上競技 砲丸投げ 坂ちはる	14.77m 優勝
陸上競技部	令和6年度国民スポーツ大会 陸上競技 やり投げ 鈴木彩夏	51.82m 優勝
レスリング部	令和6年度全国高等学校レスリング大会 学校対抗戦	団体準優勝
レスリング部	令和6年度国民スポーツ大会レスリング少年男子フリースタイル古澤大和	51 kg 優勝
レスリング部	第40回全国高校生グレコローマン選手権記念大会 庵野 琥土朗	51 kg 優勝
NSC(スキーモーグル)	2025 FIS モーグル アジアカップ 第5戦 見瀬クレア	優勝

(4) 大阪体育大学浪商中学校 クラブ活動等の主な成績

クラブ名	大会名	成績等
器械体操部	令和6年度全国中学校総合体育大会 体操競技選手権大会 団体総合	団体優勝
器械体操部	令和6年度全国中学校総合体育大会 体操競技選手権大会 藤原瑛人	個人総合優勝
レスリング部	第50回 全国中学生レスリング選手権大会 フリースタイル 古澤陸	38 kg 優勝
レスリング部	2024 U15 レスリング アジア選手権大会 フリースタイル 古澤陸	38 kg 優勝
陸上競技部	令和6年度全国中学校総合体育大会 陸上競技 女子4×100mリレー	第5位

5) 具体的な取り組み

(1) 安定した入学者の確保

①浪商スポーツ&カルチャーフェスティバル

令和6年8月23日(金)、24日(土)の2日間に渡り、浪商スポーツ&カルチャーフェスティバルを実施しました。当日は多数の児童、保護者の皆様にご来校いただき、盛大に開催されました。

②高校オープンスクール

令和6年8月24日(土)に高校オープンスクールを実施しました。クラブ体験会、入試説明会では味わえない浪商の魅力を体験授業等で体感していただくことができました。



浪商の魅力にふれる夏の一日

(2) 進学実績の構築

①キャリアアップ講座

本校の特色の一つである土曜特性講座では、生徒が主体的に学べる講座を多数開講しています。その一つであるキャリアアップ講座は、様々な専門学校、大学、企業の皆さんが講師となり、将来を考える機会を提供しています。



学びの土曜日で未来をひらく

②進路ガイダンス

令和6年4月27日(土)保護者対象の進路ガイダンスを実施しました。先輩方の進路状況を新年度早々にお伝えする機会を設け、5月の進路ガイダンスウィーク、そして6月と7月の保護者懇談会を通して、希望進路実現に向けて、各御家庭と学校が協力できる体制を整えています。



先輩の歩みが道しるべに

(3) 教育の充実

①熊取CP連携推進

熊取CPには中学、高校、大学、大学院が併設されています。近年、定例的な会議も実施され、施設の共有だけではなく、様々な教育的な資源を共有し、協力、連携を深めています。

②提携校の拡大

浪商中高には10数校の提携校、協力校(専門学校、大学)があります。経済、語学、医療、文学、芸術など、約40学科の分野があり、在学中の学びをサポートするだけでなく、進路保障にも繋がっています。

(4) 組織体制の取り組み

①教員研修

本校では例年、計画的に教員研修を実施しています。令和6年度も「多様性」「生徒への働きかけ」など、学内だけではなく、学外からも講師をお招きし、教員研修を実施しました。

②ICT関係の成長

本校でもコロナ禍以降、大きな課題であった ICT 関係の活用が広がってきました。全教員、全生徒が iPad を持ち、授業や会議においても利用が進み、ペーパーレス化、スリム化、効率化に向けて進んできました。

6) 令和 7(2025)年度の取り組み計画

項目	目標	計画
安定した 入学者の確保	【高等学校】 265 名	<ul style="list-style-type: none"> ・中高ともスポーツ生獲得が軸となるため、他府県生(寮生)を受け入れできる環境整備を検討する。 ・今年度も熊取を中心とした近隣からの受験生が多く、今後、更に地域との関係性を深めた募集活動を展開していきたい。
	【中学校】 35 名	
進学実績の 構築	産近甲龍レベル 80 名	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪体育大学に優秀な人材を多数、輩出すること。同時に有名私大への進学実績を高める。 ・優秀な人材を多数獲得し、充実した教育内容と活動を行える仕組みを構築する。
	大阪体育大学 60 名	
	看護医療系 50 名	
教育	人材の育成、取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・各コースの教育内容は年々充実してきた。積み上げてきた教育内容を継続しつつ、募集に直結する新たなコース改編を行う。 ・熊取キャンパス連携推進会議において、様々な事情を考慮した運用を進めていく。またスポーツ分野以外の発展については、新コース 3 年間の課題を踏まえ、進学実績、学力向上、グローバル、キャリア分野の発展に向けて取り組みを強化する。 ・大阪体育大学進学者数についても熊取キャンパス連携推進会議で協議を重ね、具体的な事業計画を整える。 ・提携校等との交流、連携は活動内容を精査し、効率的な運用体制を整え、一定の成果物を示すとともに PR ポイントとして魅力ある発信を実施する。
組織体制	教員	<ul style="list-style-type: none"> ・学習マネジメント委員会を継続し、本校に適した学習指導体制構築に向けて取り組みを強化する。 ・寮整備と継続的な寮運営体制を確立させる。 ・コース改編委員会を発足する。 ・学力向上システムの点検、見直しを行う。 ・ICT を活用した業務や学習活動をさらに推進させる。 ・教育力向上に向け、計画的に教員研修を実施する。 ・教員面談を年に 2 回実施し目標や課題を共有する。
	事務職員	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT 関係の活用、研修関係、目標設定、各所の連携や協働については大きく前進しており、働き方改革に繋がるレベルをめざす。 ・ICT 化を更に推進し、ペーパーレス化、業務の効率化、スリム化を継続して進めて行く。 ・担当以外の業務にも対応できるスキルを身に着けるため、役割分担の見直しを図る。

4. 大阪青凌中学校・高等学校

1) 基本方針

令和6(2024)年、創立42年目を迎え、島本町に校地を移転し5年目となりました。これからも、地域に根付き信頼される学校づくりをめざします。

大阪青凌中学校・高等学校の揺るぎない目標は、「主体的な学習態度と確かな学力の育成」と「校訓の精神を体現し、生徒の自主性や自律を促す教育活動の推進」です。短期的な課題として、(1)「探究・協働・発信」のプロセスに基づいた能動的な学習の推進と、マネジメントタイム(朝と放課後における生徒の自主活動)の充実、(2)情報モラルに配慮しながら、さらなるICT活用の推進、(3)国公立大の合格者数35名(京阪神レベル10名を含む)ならびに関関同立の合格者数150名の到達、(4)高校入学者数の安定化と中学校2クラス募集の実現、の4つが挙げられます。これらの課題を達成するため、日々の教育活動に取り組みます。

2) ビジョン達成に向けた、令和4(2022)年度から令和8(2026)年度までの5年間の目標と取り組み

項目	目標	取り組み	年次計画 ※2022年のみ実数				
			2022	2023	2024	2025	2026
安定した入学者の確保	【高等学校】 令和8(2026)年までに継続的に280名以上の生徒の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・高校募集における中学校ごとの基準の一部を適正に是正。入試方式の見直し。 ・ホームページ等、外部への広報発信の充実。 ・入試説明会の内容を見直すとともに、丁寧な対応を図る。 ・専願率50%を維持し、受験生1,000名の確保をめざす。 	292	315	315	280 ↓ 310	280 ↓ 310
	【中学校】 令和8(2026)年までに60名の生徒の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・中学部の教育活動を具体的に外部にアピールしていく。オープンスクールや説明会の内容改善。 ・塾訪問を重ね、塾への働きかけを強化する。 ・入試方式の見直し。 ・今後、島本町内の児童が参加できるイベントの検討。 	14	30	45	60 ↓ 30	60 ↓ 30
進学実績の構築	令和8(2026)年までに国公立大35名(京阪神クラス10名含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学入学共通テストに対する各教科指導を常に検証し改善する。 ・Plusセミナーと放課後のフォローアップセミナーの内容の充実。 	32	35	35	35	35
	令和8(2026)年までに関関同立150名	<ul style="list-style-type: none"> ・進路部と担任からの適切な進路指導。(生徒に合った選抜方法の選択) ・模試の成績向上のために、各教科の指導を常に検証し改善する。 	109	100	120	120	150
教育	時代の要請に応じた教育を提供し、自ら考え、自ら行動する生徒を育成する	<ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領に基づいた学習指導の推進。生徒一人ひとりに寄り添う丁寧な学習指導で確かな学力と主体的な学習態度の育成。 ・MT(マネジメントタイム)における、生徒たちの自主的主体的活動の促進。 ・「エナジード」「企業探究クエスト」を導入し、探究活動を通じ自己理解を深め自己実現につなげる。 ・生徒会や委員会活動(各行事の実行委員会含む)の活性化と自治力の育成。 ・国際的視野を持った生徒の育成(中学オーストラリア研修、高校イギリス語学研修〔任意〕)。 					
	満足度の高い教育現場の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・各分掌、学年、教科単位での計画〔部門別活動計画〕の遂行と点検。 ・教育活動全般の点検と改善(生徒・保護者・教員への学校評価アンケートの実施とまとめ)。 ・生徒、保護者、教職員の本校に対する満足度を高める。 ・人権教育について再構築する。まずは教員の人権に対する知識や意識を高める。 ・教育のICT化推進。デジタルツールの有効的な活用促進とともに、学内のICT環境の整備。 					

組織体制	【教員】 研修システムのさらなる充実 面談によるコミュニケーションの場の創出 自治体との連携強化 専任比率の見直し 働き方改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・教員研修(学内での勉強会と企業のセミナー)を実施し、教員の資質向上を図る。 ・新任教員の研修を月1回実施。 ・管理職による教職員面談を年2回実施。 ・学校と島本町内関係機関(町役場や各協議会)との連携強化。 ・教育活動を継続するために、専任教員率65%以上をめざす。 ・専門職員(ネイティブ教員、学校図書館司書、ICTのアドバイザー、部活外部指導者等)の充実を図る。 ・教員の働き方改革(教員の仕事の効率化)の推進。 ・教員の勤怠管理の見直し、タイムレコーダーの導入。
	【事務職員】 事務組織強化のための人材育成 災害時対応など学校全体の安全対策の充実をはかる	<ul style="list-style-type: none"> ・事務職員の専任登用および育成 ・専任職員の登用により組織の充実を図り、学校が直面する課題を組織的に検討、特色ある教育活動ができるよう、マネジメント力をもった人材を育成する。 ・学校安全点検実施とマニュアルの検証 ・学校安全点検を実施し、事故の要因や危険を早期に発見、万が一、事故等が発生した場合には、適切な応急手当や安全措置ができるような体制を確立し、マニュアルを毎年検証する ・災害時の備蓄突然起こりうる自然災害に対応できるよう、備蓄の整備に努める。

3) 令和6(2024)年度の取り組みにおける総括

項目	目標	結果	総括
安定した入学者の確保 (2025年度入学)	高等学校 280名→310名 (中期計画変更)	380名	<ul style="list-style-type: none"> ・専願志願者数が定員を上回る281名。全志願者数は952名。 ・次年度から始まる、授業週5日制と「サタ活」の周知徹底。 ・授業料無償化制度の後押し。
	中学校 60名→30名 (中期計画変更)	24名	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年と同じ24名。3年ぶりに特進の生徒数の方が多く、年々地元島本町からの入学生が増えている。オープンスクールとプレテストの参加者数は昨年と比べると減少している。
進学実績の構築	国公立大35名 (京阪神5名含む)	44名	<ul style="list-style-type: none"> ・日ごろの教科指導が功を奏し、特進Sコースの生徒たちの「大学入学共通テスト」の得点の平均点が、英国数については全国平均点を上回る結果となった。
	関関同立 120名	146名	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪公立大学の合格者数の増加。 ・関関同立の合格者数は昨年を上回った。なかでも同志社大学の合格は3倍増となった。産近佛龍の合格者数は、出願数減のため昨年より減っている。

項目	目標	総括
教育	育てる生徒像	<ul style="list-style-type: none"> ・主体的な学習態度と確かな学力の育成。 ・高校「探究」の時間は担任ではなく、各学年2名の教員で指導。効果的な指導により、生徒たちの「探究」の力を育成。 ・学校の行事や取り組みにおいて、生徒の自主性の向上と、実行委員やスクールサポーターの活動の充実。 ・あいさつの励行と身だしなみの指導。
	教育方針、特色	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6(2024)年度より、全校生徒のiPadのデータ通信の容量を20ギガに変更。 ・探究スキルの測定テストの結果を有効に生徒の進路選択の指導に活用。 ・観点別評価による評定算出は、令和6(2024)年度は中学全学年と高1学年で実施し、年次進行する。 ・令和7(2025)年度より実施する授業週5日制について、土曜日の新しい教育活動をめざし、内容を検討するとともに、外部へ周知徹底した。
組織体制	教員	<ul style="list-style-type: none"> ・専任率の向上。 ・常勤講師、特任常勤講師、非常勤講師の必要人数の確保。 ・教員の仕事を支援する専門事務スタッフを充実させる。今年度は、教員の業務の軽減のため、教育相談コーディネーター、進路支援スタッフ、ICT支援スタッフを設置した。 ・引き続き、職場の働きやすい環境づくりをめざす。

	事務職員	<ul style="list-style-type: none"> ・専任登用無し。進路支援コーディネーターと連携し、事務室の業務分担保体制を調整。 ・勤怠管理、書類申請関係のシステム導入、生徒証のカード化決定。 ・ハラスメントに関する教員研修を実施。 ・危機管理マニュアルを検証し、クラブ活動のサマータイムの導入と食堂での業者販売食品にアレルギー表示の義務付けを追記。備品の追加購入はしていないが、保管備品、食品の整理、災害時に対応できるよう保管場所の適正化を検討。
--	------	---

4) 主要データ

(1) 中学校入試の経年比較

	令和5(2023)年入学		令和6(2024)年入学		令和7(2025)年入学	
	受験者数	受検者数	受験者数	入学者数	受験者数	入学者数
計	44	29	40	24	42	24

(2) 高等学校入試の経年比較

	令和5(2023)年入学		令和6(2024)年入学		令和7(2025)年入学	
	受験者数	入学者数	受験者数	入学者数	受験者数	入学者数
専願	180	175	257	252	281	278
併願	677	129	781	107	669	102
計	857	304	1038	359	950	380

(3) 主要大学合格数 直近3年間の推移

国公立大	合格者数	主な合格校（一部抜粋）			
令和5年度（38期生）	36	大阪大1、神戸大1、大阪公立大2、和歌山県立医科大(医)1、滋賀大3、和歌山大3、大阪教育大1、奈良教育大1、滋賀県立大5			
令和6年度（39期生）	32	大阪大1、神戸大2、大阪公立大3、滋賀医科大1、滋賀大1、和歌山大1、大阪教育大1、京都教育大1、東京都立大1			
令和7年度（40期生）	44	大阪公立大7、京都府立大3、奈良女子大1、神戸市外大1、滋賀大1、奈良教育大3、九州大1、広島大1、金沢大1、香川大(医)1、鳥取大(医)1			
関関同立	合格者数	関西大	関西学院大	同志社大	立命館大
令和5年度（38期生）	145	59	21	23	42
令和6年度（39期生）	110	33	19	8	50
令和7年度（40期生）	146	43	26	23	54

(4) 大阪青凌高等学校 クラブ活動等の主な成績

クラブ名	大会名	成績
硬式野球部	全国高等学校野球選手権大阪大会	1回戦敗退
サッカー部	令和6年度大阪高等学校春季サッカー大会	3回戦進出
女子バスケットボール部	第72回大阪高等学校バスケットボール選手権大会	2回戦敗退
	第33回高槻サクラカップ	3位
男子バスケットボール部	第79回大阪高等学校総合体育大会バスケットボール大会	2回戦進出
	第32回高槻サクラカップ	5位
剣道部	第71回全国高等学校剣道大会大阪府予選	男子団体ベスト16 男子個人ベスト32
バドミントン部	北摂高校バドミントン大会	男子ダブルスⅡ部 優勝 女子団体 ベスト8

硬式テニス部	第79回大阪高校総体テニス大会	シングルス本戦出場（予選ブロック優勝）
	池村杯第35回サマージュニアテニス選手権	ダブルス4回戦進出
	第42回高槻市高等学校テニス大会	男子団体3位
弓道部	第32回近畿高等学校弓道選抜大会	男子個人出場
	第79回大阪高等学校総合大会弓道競技 個人決勝大会	男子個人2位
陸上競技部	第77回大阪高等学校陸上競技対抗選手権大会	男子4×100mリレー、砲丸投げ、円盤投げ地区大会突破
ダンス部	DANCE STADIUM 春と夏の全国大会（近畿四国中国大会）	出場
	全国高等学校ダンスドリル選手権 関西大会	男女混合HIPHOPミディアム2位
吹奏楽部	第63回大阪府吹奏楽コンクール北摂地区大会高等学校A組	銅賞
	第50回大阪府アンサンブルコンテスト（クラリネット四重奏）	銀賞

（5）大阪青凌中学校 クラブ活動等の主な成績

クラブ名	大会名	成績等
硬式テニス部	高槻市ジュニアテニス大会（シングルス）	2回戦進出

（6）教職員における研修会の実績

5月に『学校におけるハラスメントについて』というテーマで講演会を実施し、7月には『面接指導スキルアップ』というテーマでロールプレイを行いました。また、新任教員の研修会は月に一度開催しており、職員会議のあとには教員全体で意見交換会も実施しています。

5) 具体的な取り組み

（1）安定した入学者の確保

- ①中学入試に向けた取り組みとして、5月に実施したオープンスクールは、本校に興味を持つ小学生に対し、在校生や教員との交流を通じて本校に親しみを感じてもらうことを主な目的として開催しました。来校者は50～60組のご家族にのぼり、大盛況でした。
- ②高校入試については、教員の意見も反映しながら説明会の内容を刷新し、生徒による説明の割合をさらに増やしました。また、入試前に行う教育相談では、基準や判定資料の参照回数（2回）をこれまで通り維持して実施しました。

（2）進学実績の構築

- ①教科主任会を中心に大学入学共通テストの傾向を分析し、各教科でその対策を授業内で実践しました。その結果、特進Sコースでは多くの教科において全国平均を上回る平均点を達成することができました。
- ②多くの生徒が放課後に自習スペースに残り、日々自主的な学習に励んでいます。また、大学入学共通テストや私立大学・国公立大学に向けた入試対策セミナーを実施し、国公立大学志望者に対しては、前期・中期・後期の出願戦略を検討するための四者懇談を行いました。

(3) 教育活動の充実

①昨年度に引き続き、今年度も英国インターナショナルプログラムを実施し、7月下旬から8月初旬までの17日間にわたり、高校1・2年生の希望者を対象とした語学研修をイギリス現地で行いました。参加者は30名にのぼり、英語レッスン、文化体験などを通じて、各国から参加した高校生と交流を図り、実りある研修となりました。



世界との交流で広がる学びの輪

②中学3年生は、10月中旬から10日間にわたり、オーストラリア・ゴールドコーストで海外研修を実施しました。現地の学校との交流を中心にプログラムを構成し、生徒たちは積極的に異文化に触れながら英語でのコミュニケーションにも挑戦しました。現地校との連携を重視したことで、非常に充実した研修となりました。



共に学び、触れ合いが未来を拓く

③『クエストカップ2025』全国大会が東京・法政大学市ヶ谷キャンパスにて開催され、本校からは高校2年生の1チームが『企業探究部門』に出場しました。多くの観客や審査員の前でも臆することなく、自分たちの取り組んできたプロジェクトについて堂々と発表する姿が印象的で、これまでの探究活動の成果を十分に発揮することができました。



堂々と発表、成果を結実させた探究活動

(4) 組織体制の取り組み

①昨年度に引き続き、教員の業務の効率化と教育内容のさらなる充実を目指して取り組みを進めました。特に、昨年度から本格的に導入したデジタル採点システムの活用により教員がより習熟し、定期考査や入試における採点作業のスピードと正確性が一層向上しました。

②2025年度以降に実施する土曜日の新しい活用である『サタ活』を導入するべく、新組織を発足し、制度面の整備や、スケジュール調整などを行いました。保護者や在校生にはスライドを用いて周知することで、より具体的なイメージを持ち、次年度の実施へつなげることができました。

6) 令和7(2025)年度の取り組み計画

項目	目標	計画
安定した 入学者の確保	【高等学校】 310名	・新校舎の増築の検討を法人に委託。あわせて進路相談の基準を検討する。
	【中学校】 30名	・オープンスクールとプレテストの参加増を図り、中学生徒募集の戦略を見直す。
進学実績の 構築	国公立大 35名 (京阪神クラス 10名含む)	・教科主任会改め「教科研究部」を新設する。生徒の学力向上のために、教科指導・授業内容の検討や見直しを分掌として取り組む。
	関関同立 150名	・「サタ活」の中で、教員による教科の講習を、年間を通じて行っていく。 ・面接やプレゼンテーションの力を強化し、学校推薦型選抜と総合型選抜（特に国公立）における合格者増をめざす。
教育	育てる生徒像	・主体的な学習態度と確かな学力の育成。 ・「サタ活」において、探究活動を充実させる。 ・生徒会担当を生徒指導部から独立させて「特別活動室」を新設する。学校の特別活動である、学校行事や部活動や地域との交流をさらに前へ進めていく。 ・あいさつの励行と身だしなみの指導。
	教育方針、特色	・今後学校のDX化を検討していく。 ・「グローバル教育委員会」を新設する。今まで実施しているイギリス語学研修に加え、他の任意参加の海外語学研修の実施を進めていく。 ・生徒たちの海外への進路選択等も検討する。 ・事務室に「情報通信担当」を配置する。ICTの管轄を一本化し、高校DX化へも対応する。 ・「サタ活」の成果を上げるために、絶えず、活動の中身のチェックと修正を図る。
組織体制	教員	・専任採用試験の実施を検討していく。 ・「登下校の通学路の誘導スタッフ」を新たに配置する。 ・スクールカウンセラーを1名増員。2名配置とし、生徒相談室を4日開室する。
	事務職員	・情報通信担当を事務室に新設する。 ・勤怠管理、書類申請関係システムのデータについて、自動集計を進め、報告業務の効率化、管理負担の軽減を進める。 ・危機管理マニュアルについて、校舎の営繕を含めて検証する。

5. 大阪体育大学浪商幼稚園

1) 基本方針

これからの10年を見据えて、「心も身体もたくましく」というテーマを掲げました。これには、年間を通じて行われている「スイミング」や「体育あそび」、毎週行われている「園外保育」を通して「身体」を、また、一方で「運動会」や「劇あそび」など園児の発表の機会の創出、加えて「お茶会」に代表されるような日本の伝統的な行事を通して「心」をたくましくしていこうという2つの思いが込められています。また、iPad(ハード面)やGoogle classroom・業務支援システム(ソフト面)といったICTを積極的に園の運営に取り令和13(2031)年度入れるとともに、保育にも活かせる取り組みを計画、実施していきます。

2) ビジョン達成に向けた、令和4(2022)年度から令和8(2026)年度までの5年間の目標と取り組み

項目	目標	取り組み	年次計画 ※2022のみ実数				
			2022	2023	2024	2025	2026
安定した入園児の確保	令和8(2026)年まで継続的に60名(標準)30名(イマージョン)の入園児の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・募集説明会(9月)の実施 ・見学会(9月)の実施 ・ホームページの充実を図るとともに園の保育の広報に力を入れる 	91	90	90	90	90
	令和8(2026)年まで継続的にプレスクール24名確保	<ul style="list-style-type: none"> ・イマージョンプログラムの1年目という位置づけを意識したカリキュラム ・英語カリキュラムと就学前教育との両立をめざす 	24	24	24	24	24
教育	伝統と革新を融合した教育プログラムをとおして、園児の心身の基礎を育む	<ul style="list-style-type: none"> ・年間を通して行われる「体育あそび」「スイミング」のカリキュラムで、身体の基礎をつくる ・「劇あそび」「運動会」「春の保育参観」など、園児の発表の機会を設ける ・園外保育を通して、体幹を鍛える ・折り紙、絵画、抹茶茶碗の作成を通して、さまざまな表現方法を学ぶ ・お茶会(茶道)を通じての礼儀作法の習得 ・ICTを使った保育への取り組み 					
組織体制	保護者と教職員、両方の満足度向上をめざした組織体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・教員および事務職員との年2回の面談 ・Google classroomを通じた情報の共有 ・年1回の外部機関での研修参加 ・60名(標準)30名(イマージョン)の入園数を基にした人事配置の再構築 ・預かり保育システムの見直し 					

3) 令和6(2024)年度の取り組みにおける総括

項目	目標	結果	取り組みについての振り返り
安定した入園児の確保 (2025年度入学)	幼稚園 90名	89名 <ul style="list-style-type: none"> ・標準62名 ・イマージョン27名 	<ul style="list-style-type: none"> ・募集説明会は3日で定員に達し、願書の申込状況は良好であった。これにより、標準クラスでは募集人数を若干上回った。(なお、近隣他園の次年度年少の募集人数に対する応募数は37.8%(前年度60.1%)である。) ・6月25日に本園が讀賣テレビに取り上げられたことはCM効果があったと分析している。
	プレスクール 24名	19名	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園イマージョンクラスへの接続を図りレッスン前後の預かり保育を開始した。保護者には極めて好評である。 ・他園のプレスクールに合わせプレ募集にかかる全てを前倒ししたが申し込みは定員に達していない。二次募集についても申し込みが1名に留まった。 ・未就園児対象の園庭開放(遊戯室あそび)を4回行った。いずれの回も早期に申込が定員に達した。

項目	目標	取り組みについての振り返り
教育	教育方針・取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・11月1日に公開保育研究会を実施し、教育関係者に保育を開いた。茨木市教育委員会参事の参加も得たことは本園に対する関心と期待の高さを反映している。 ・日々の取り組みや営みが幼稚園教育要領のどこを根拠にしているのかを捉えなおし、また「幼稚園で育むべき学校教育につながる力」の視点で整理することができた。 ・イマージョンのプログラムを2学年分教材化（冊子化）し、パイロット園と共通で使用した。 ・12月にはネイティブ3名もパイロット園を視察し本園のネイティブがデモレッスンをし、手本を示した。良い双刺激の機会となった。
組織体制	教員・事務職員	<ul style="list-style-type: none"> ・夏季休業中の職員の不審者侵入想定対応訓練をきっかけに安全体制を見直し、特に門の侵入防止対策を大きく進めた。 ・また日本SPS協会藤田大輔理事長の助言を受け、不審者侵入時に園児が逃げ込むべき部屋を限定して明示し、その退避訓練を2度実施した。 ・勤務時間の客観的把握のために既存のICTシステムを活用し勤務時間を客観的に把握できるようにした。 ・本年度2名の幼稚園教諭を採用し、令和7(2025)年度も1名を採用した。組織の更なる活性化につながることを期待できる。

4) 主要データ

(1) 入園児（3年保育）数の経年比較 ※認可定員：120名 募集定員：90名

	令和5(2023)年入園	令和6(2024)年入園	令和7(2025)年入園
標準	58	54	62
イマージョン	21	30	27
計	79	84	89

(2) プレスクール入会者の経年比較 ※募集定員：24名

	令和5(2023)年入園	令和6(2024)年入園	令和7(2025)年入園
プレスクール	24	20	19

5) 具体的な取り組み

(1) 安定した入園児の確保

①未就園児を対象とした園庭開放（遊戯室あそび）を4回実施しました。事業の参加者のうち12名が入園につながり、一般からの入園21名のうち57%を占めました。また、運動会の未就園児種目も好評でした。

②イマージョンプレクラスで新たに希望者対象のレッスン前後の預かり保育「スマイルキッズ」を開始し、幼稚園本体3年間の保育との接続を図りました。



運動会未就園児親子種目

(2) 教育の充実

① 11月1日に公開保育研究会を開催し、教育関係者に年長の制作活動と年少イマージョンクラスの英語レッスンを教育関係者に公開しました。



公開保育研究会年少英語レッスン

②茨木市・高槻市の3中学校からの職場体験を受け入れた。双方のキャリア形成に役立つ取り組みとなりました。

(3) 組織体制の強化

①安全・安心な園づくりを推進し、安全管理面では、門の開閉システムを再構築しました。安全指導面では日本 SPS 協会藤田大輔理事長の助言を受け、不審者侵入時に園児が逃げ込むべき部屋を限定して明示し、抜き打ちでの避難訓練を2度実施しました。プレスマイルクラスの垂直避難訓練にも新たに取り組みました。



園児が退避する部屋を明示

②長期的展望に基づき、2名の新規幼稚園教諭を採用し、バランスのとれた教諭構成と組織の活性化を図りました。

6) 令和7(2025)年度の取り組み計画

項目	目標	計画
安定した 入園児の確保	幼稚園 90名	<ul style="list-style-type: none"> 新規園児獲得のため4月より園庭開放（遊戯室あそび）を実施する。 標準クラスにおいても11月よりプレスクールを開始し、標準クラス園児の定員確保につなげていく。 広報活動として昨年度から始めた門外掲示板への「ようちえん百景」を継続する。 運動会の未就園児種目を継続する。
	プレスクール 24名	<ul style="list-style-type: none"> 預かり保育時間もイメージン環境とすることで安定した定員確保につなげていく。
教育力	教育方針・取り組み	<ul style="list-style-type: none"> スイミング・体育あそびを継続するとともに様々な媒体を通じてアピールする。 イメージンプログラムの3学年分を教材化（冊子化）する。イメージンプログラムの公的な裏付けを目指す。
組織体制	教員・事務職員	<ul style="list-style-type: none"> 安全管理体制を更に見直す。 「教員を育てる」学年編成・しくみづくりを進める。 事務業務の「見える化」を推進する。 業務の合理化のため余地を引き続き探る。 会議内容等の情報共有・整理のための方法を検討する。

Ⅲ 財務の概要

浪商学園の財務諸表を以下のとおりご報告申し上げます。なお、各資料に記載の数値は、いずれも端数を切り捨てて表示しているため、合計が一致しない場合があります。

1. 決算の概要

経営状況の分析等

■経営状況の分析

学園全体の収益に関しては、収入面では、入学者数の確保に努め、教育活動収入が増加しました。

費用面では、物価上昇の影響はあったものの、経費の削減に努め、経常収支差額を収入超過とすることができました。

財務バランスの面では、前年から超過に転じた「運用資産（現金預金＋特定資産＋有価証券）－外部負債」は、預金が増加したことにより超過額が拡大しました。

■経営上の成果と課題

少子高齢化の進む厳しい経営環境下、入学・入園者数は令和3(2021)年度から減少に転じておりましたが、新入生の確保に努め、前年実績を上回りました。

前述の通り、経費面での上昇圧力がありますが効率化に努め、令和6(2024)年度において、事業活動収支計算書の経常収支差額を超過とすることができました。

今後の課題としましては、学生・生徒・園児数を安定して獲得し、収益を確保すること、そのためにより魅力的なコンテンツを提供し募集活動を強化するとともに、一層の経営効率の改善に取り組んでまいります。

■今後の方針・対応方策

中期計画に則り、設置校が収容定員目標を達成し、安定的な収益基盤を構築したうえで、熊取キャンパスの大規模改修や、台風・地震等の自然災害に備えてまいります。

学校法人の財務情報公開義務

学校法人は、公共性の高い教育研究活動を安定的かつ永続的に実施するため、財務状況を正確に把握し健全な経営を行うことが求められています。このため、私立学校振興助成法において国または地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従い、財務計算に関する書類を作成し、閲覧に供することが義務づけられています。

○企業会計との違い：企業は、営利の追求を目的とした経済活動に基づき会計処理を行います。一方、学校法人は教育・研究活動を円滑に遂行するために、財政の安定と永続性を保つことが求められています。そのため、活動の持続性を確保するための「収支均衡」を基本原則とし、資金の適正な運用状況や経常的な収支の安定性を重視した会計処理が求められています。

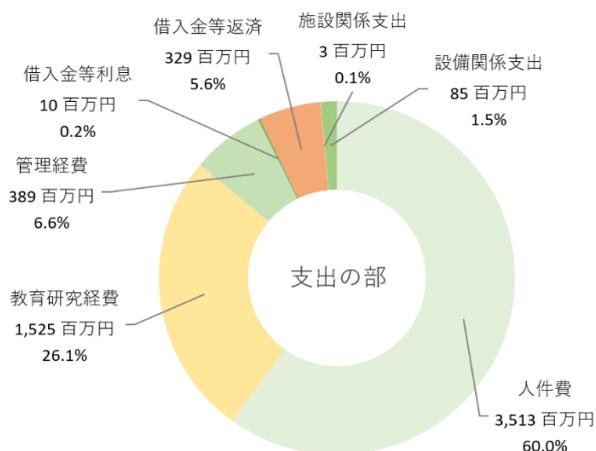
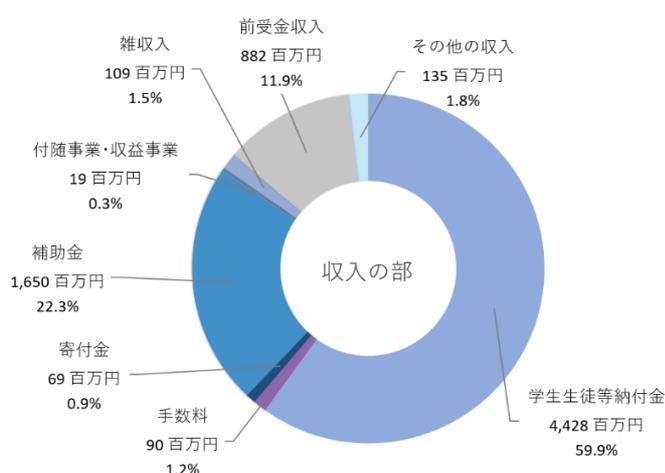
○基本金とは：学校法人が諸活動の計画に基づき、教育研究の維持・充実に必要な資産を継続的に保持するための金額であり、基本金が充実されることは、教育研究にとって良い環境といえます。以下のとおり第1号基本金から第4号基本金まであります。

- ・第1号基本金…校地、校舎、機器、備品、図書等の有形固定資産の取得価額
- ・第2号基本金…将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金等の額
- ・第3号基本金…基金として継続的に保持し、運用する資産の額
- ・第4号基本金…円滑な運営に必要な運転資金として保持する資産の額

資金収支計算書

(単位：百万円)

収入の部				支出の部			
科 目	予算	決算	差異	科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	4,429	4,428	0	人件費支出	3,542	3,513	28
手数料収入	79	90	△ 10	教育研究経費支出	1,567	1,525	41
寄付金収入	64	69	△ 4	管理経費支出	423	389	34
補助金収入	1,538	1,650	△ 112	借入金等利息支出	10	10	0
資産売却収入	2	3	0	借入金等返済支出	329	329	0
付随事業・収益事業収入	11	19	△ 8	施設関係支出	3	3	0
受取利息・配当金収入	0	2	△ 1	設備関係支出	117	85	32
雑収入	97	109	△ 11	資産運用支出	0	0	0
借入金等収入	0	0	0	その他の支出	398	426	△ 27
前受金収入	863	882	△ 19	予備費	166		166
その他の収入	130	135	△ 4	資金支出調整勘定	△ 227	△ 187	△ 40
資金収入調整勘定	△ 956	△ 963	6	翌年度繰越支払資金	2,962	3,362	△ 399
前年度繰越支払資金	3,033	3,033		支出の部合計	9,294	9,460	△ 165
収入の部合計	9,294	9,460	△ 165				



■概要

前年度に比べて収入の部は、学生生徒納付金収入が17百万円の減となりましたが、補助金収入が133百万円の増となりました。主な要因は、高校の授業料無償化の影響（今年度は3年生のみ）により、従来の学費分を大阪府から補助金として受け入れる形となったことによる98百万円の増、および浪商高校と青凌高校の経常費補助金が44百万円の増によるものです。

支出の部は、人件費支出が50百万円の減、教育研究経費支出が40百万円の増、管理経費支出が28百万円の減となりました。投資は抑制し、設備関係支出が117百万円の減となりました。

以上の結果、翌年度繰越支払資金は前年度より329百万円増加し、3,362百万円となりました。

「資金収支計算書」は、当該会計年度における諸活動に対応するすべての収入と支出の内容を明らかにし、支払資金（現金および預貯金）の収入と支出のてん末を明らかにするものです。前年度から繰り越された支払資金に、当該年度の収支結果を反映させ、翌年度への繰越支払資金を示します。また、予算に応じた資金の流れとその実績も明らかにします。

事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科 目		予算	決算	差異	科 目		予算	決算	差異		
教育活動収支	事業収入の活動部	学生生徒等納付金	4,429	4,428	0	特別活動収支	資産売却差額	0	0	0	
		手数料	79	90	△ 10		その他の特別収入	7	12	△ 4	
		寄付金	66	71	△ 5		特別収入計	7	12	△ 5	
		経常費等補助金	1,538	1,650	△ 112		事業支出の活動部	資産処分差額	3	1	1
		付随事業収入	11	19	△ 8			その他の特別支出	0	0	0
		雑収入	97	109	△ 11			特別支出計	3	1	1
		教育活動収入計	6,223	6,370	△ 146		特別収支差額	3	10	△ 7	
	事業支出の活動部	人件費	3,552	3,522	30	(予 備 費)	190		190		
		教育研究経費	2,279	2,229	50	基本金組入前当年度収支差額	△ 310	151	△ 461		
		管理経費	504	469	35	基本金組入額合計	△ 518	△ 471	△ 46		
徴収不能額等		0	0	0	当年度収支差額	△ 828	△ 320	△ 508			
教育活動支出計		6,337	6,221	115	前年度繰越収支差額	△ 16,044	△ 16,044	0			
教育活動収支差額	△ 113	148	△ 262	基本金取崩額	0	0	0				
教育活動外収支	事業収入の活動部	受取利息・配当金	0	2	△ 1	翌年度繰越収支差額	△ 16,873	△ 16,365	△ 508		
		その他の教育活動外収入	0	0	0	(参考)					
		教育活動外収入計	0	2	△ 1	A 事業活動収入計	6,231	6,384	△ 153		
	事業支出の活動部	借入金等利息	10	10	0	B 事業活動支出計	6,351	6,233	117		
		その他の教育活動外支出	0	0	0						
		教育活動外支出計	10	10	0						
教育活動外収支差額	△ 9	△ 8	△ 1								
経常収支差額	△ 123	140	△ 263								

■概要

教育活動収入合計は、6,370百万円で、前年度に比べて114百万円の増となりました。主な要因は、資金収支と同様に、高校の授業料無償化等の影響があり、学生生徒等納付金は17百万円の減となりましたが、経常費等補助金が134百万円の増となったことによるものです。

教育活動支出合計は6,221百万円で、前年度に比べて32百万円の減となりました。これは主に管理費が30百万円の減となったことによるものです。

以上の結果、教育活動収支差額は148百万円の収入超過となり、前年度より147百万円の増、これに教育活動外収支を差引した経常収支差額は140百万円の収入超過となりました。（前年度10百万円の支出超過。）

これに特別収支を差引した基本金組入前当年度収支差額は150百万円の収入超過となり、前年度より150百万円の増、ここから基本金組入を行いました。当年度収支差額は320百万円の支出超過となり、翌年度繰越収支差額は16,365百万円の支出超過となりました。

「事業活動収支計算書」は、総収入を「事業活動収入」、総支出は「事業活動支出」と表現します。事業活動収入を財源として、当該年度の事業活動支出を賄えば、健全な財務状況にあると判断できます。収支の均衡状態を明確にし、経営状況を表すものです。

学校法人の活動を ①教育活動 ②教育活動以外の経常的な活動 ③それ以外の活動（特別収支）に分けて収支差額を計算しています。その合計を、「基本金組入前当年度収支差額」として明記し、そこから基本金組入額を控除したものが当年度収支差額となります。

収支の均衡の状態は、「当年度収支差額」で判断します。一般的に学校法人会計では収支が均衡していることを理想としています。

貸借対照表

(単位：千円)

科目	令和6年度	令和5年度	前年比	科目	令和6年度	令和5年度	前年比
固定資産	21,228,883	21,913,611	△ 684,728	固定負債	3,143,235	3,478,035	△ 334,800
有形固定資産	21,135,800	21,794,237	△ 658,437	長期借入金	1,875,790	2,156,620	△ 280,830
土地	10,308,858	10,307,082	1,776	長期未払金	76,068	138,439	△ 62,371
建物	8,163,315	8,606,869	△ 443,553	退職給与引当金	1,191,376	1,182,976	8,400
構築物	789,158	893,109	△ 103,950	流動負債	1,548,755	1,771,585	△ 222,829
教育研究用機器備品	344,922	467,579	△ 122,656	うち短期借入金	280,830	329,830	△ 49,000
管理用機器備品	20,502	31,570	△ 11,067	うち未払金	249,182	390,878	△ 141,696
図書	1,494,384	1,482,833	11,551	負債の部合計	4,691,991	5,249,621	△ 557,630
車両	14,657	5,194	9,462	基本金	36,343,301	35,871,611	471,690
建設仮勘定	0	0	0	第1号基本金	35,950,301	35,478,611	471,690
特定資産	0	0	0	第4号基本金	393,000	393,000	0
その他の固定資産	93,083	119,374	△ 26,290	繰越収支差額	△ 16,365,223	△ 16,044,586	△ 320,647
うち有価証券	10,000	10,000	0	翌年度繰越収支差額	△ 16,365,233	△ 16,044,586	△ 320,647
流動資産	3,441,175	3,163,034	278,141	純資産の部合計	19,978,068	19,827,024	151,043
現金預金	3,362,458	3,033,131	329,327	負債及び純資産の部合計	24,670,059	25,076,646	△ 406,586
未収入金	78,716	129,602	△ 50,886				
前払金	0	300	△ 300				
資産の部合計	24,670,059	25,076,646	△ 406,586				

貸借対照表

(百万円)



■概要

令和6(2024)年度は、財務体質の向上をめざし、大きな投資は抑制しました。

なお、減価償却累計額は746百万円増加しております。

以上の結果、令和7(2025)年3月末では、有形固定資産は658百万円の減となりました。

現金預金は本年度末3,362百万円で、前年度末3,033百万円に比べて329百万円の増となりました。増加要因については、上記「○資金収支計算書」の項目をご覧ください。

「貸借対照表」は、決算日における資産・負債および純資産（基本金、繰越収支差額）の内容を明確に示し、学校法人の財政状態を把握するための財務諸表です。

○資産の部

決算日における資産の保有形態を示しています。

○負債および純資産の部

保有する資産の取得源泉を示しています。負債および純資産の部の合計は、資産の部の合計と一致します。借入金や退職給与引当金等を計上している負債の部は、外部から調達した資金によって構成され、純資産の部（基本金+繰越収支差額）は自己資金をもとに構成されています。

2. 財務データ（経年比較）

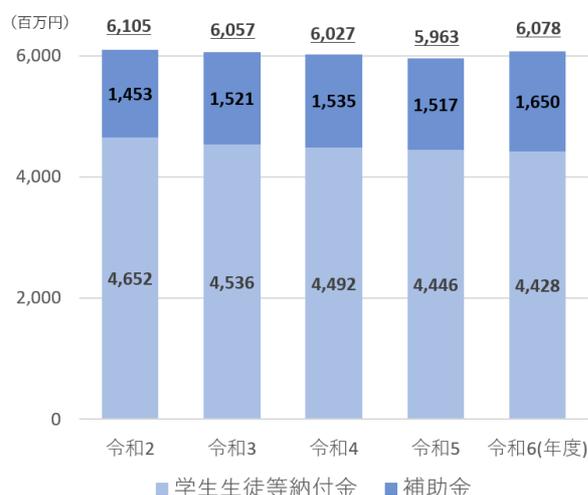
資金収支計算書の推移

（単位：百万円）

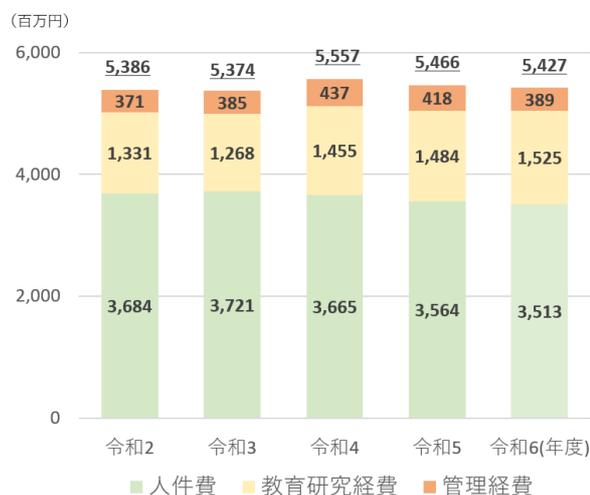
科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金収入	4,652	4,536	4,492	4,446	4,428
手数料収入	83	86	81	82	90
寄付金収入	87	76	40	41	69
補助金収入	1,453	1,521	1,535	1,517	1,650
資産売却収入	0	1	0	0	3
付随事業・収益事業収入	29	43	21	20	19
受取利息・配当金収入	2	0	0	0	2
雑収入	185	198	181	146	109
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	855	861	769	884	882
その他の収入	285	360	280	184	135
資金収入調整勘定	△ 1,201	△ 1,128	△ 1,020	△ 899	△ 963
前年度繰越支払資金	1,987	2,325	2,619	2,670	3,033
収入の部合計	8,422	8,884	9,001	9,096	9,460

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費支出	3,684	3,721	3,665	3,564	3,513
教育研究経費支出	1,331	1,268	1,455	1,484	1,525
管理経費支出	371	385	437	418	389
借入金等利息支出	15	14	12	11	10
借入金等返済支出	199	329	329	329	329
施設関係支出	368	179	184	25	3
設備関係支出	299	320	200	202	85
資産運用支出	0	0	0	0	0
その他の支出	348	620	476	423	426
資金支出調整勘定	△ 520	△ 574	△ 431	△ 397	△ 187
翌年度繰越支払資金	2,325	2,619	2,670	3,033	3,362
支出の部合計	8,422	8,884	9,001	9,096	9,460

収入の部（抜粋）



支出の部（抜粋）



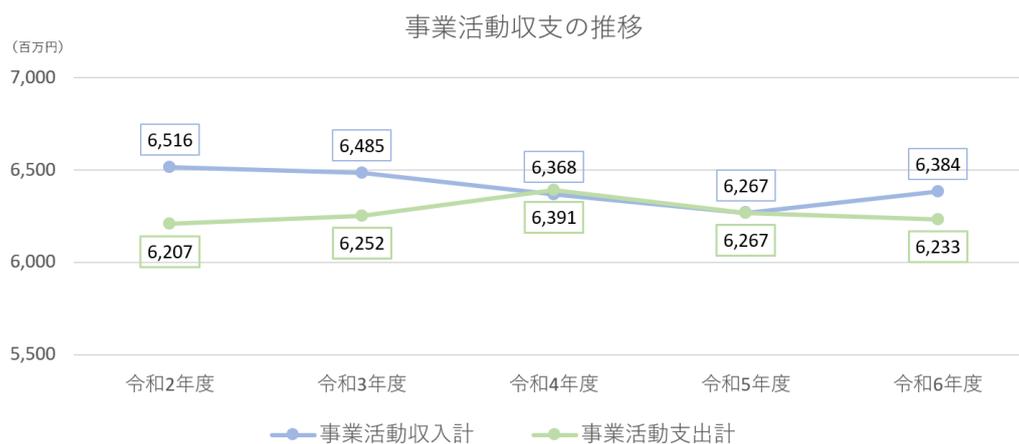
事業活動収支の推移

(単位：百万円)

項 目			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動収支	事業収入の活動部	学生生徒納付金	4,652	4,536	4,492	4,446	4,428
		寄附金	89	79	41	41	71
		経常費等補助金	1,382	1,450	1,535	1,516	1,650
		その他	301	332	289	252	221
		教育活動収入計	6,424	6,397	6,357	6,255	6,370
	事業支出の活動部	人件費	3,602	3,715	3,649	3,530	3,522
		教育研究経費	2,129	2,057	2,220	2,223	2,229
		管理経費	453	456	505	500	469
		徴収不能額等	2	2	0	0	0
		教育活動支出計	6,188	6,232	6,376	6,253	6,221
教育活動収支差額			236	165	△ 18	1	148
教育外収支	収入の部	教育活動外収入	2	0	0	0	2
	支出の部	教育活動外支出	15	14	12	11	10
	教育活動外収支差額		△ 12	△ 13	△ 12	△ 11	△ 8
経常収支差額			224	152	△ 31	△ 10	140
特別収支活動	収入の部	特別収入(資産売却、現物寄付他)	88	86	10	12	12
	支出の部	特別支出(資産除却他)	4	6	2	2	1
	特別収支差額		84	80	8	10	10
基本金組入前当年度収支差額			308	232	△ 23	0	151
基本金組入額合計			△ 773	△ 664	△ 444	△ 377	△ 471
当年度収支差額			△ 464	△ 432	△ 467	△ 377	△ 320

(参考)

事業活動収入計	6,516	6,485	6,368	6,267	6,384
事業活動支出計	6,207	6,252	6,391	6,267	6,233



貸借対照表の推移

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産	23,384,688	22,935,163	22,495,618	21,913,611	21,228,883
流動資産	2,589,046	2,894,276	2,829,999	3,163,034	3,441,175
資産の部合計	25,973,734	25,829,440	25,325,618	25,076,646	24,670,059
固定負債	4,401,675	4,163,328	3,831,991	3,478,035	3,143,235
流動負債	1,954,540	1,815,837	1,666,704	1,771,585	1,548,755
負債の部合計	6,356,216	5,979,165	5,498,696	5,249,621	4,691,991
基本金	34,385,316	35,050,132	35,494,194	35,871,611	36,343,301
第1号基本金	33,992,316	34,657,132	35,101,194	35,478,611	35,950,301
第4号基本金	393,000	393,000	393,000	393,000	393,000
繰越収支差額	△ 14,767,798	△ 15,199,858	△ 15,667,272	△ 16,044,586	△ 16,365,233
純資産の部合計	19,617,518	19,850,274	19,826,921	19,827,024	19,978,068
負債及び純資産の部合計	25,973,734	25,829,440	25,325,618	25,076,646	24,670,059

貸借対照表の推移



3. 学生・生徒・園児数の推移 (毎年度5月1日現在)

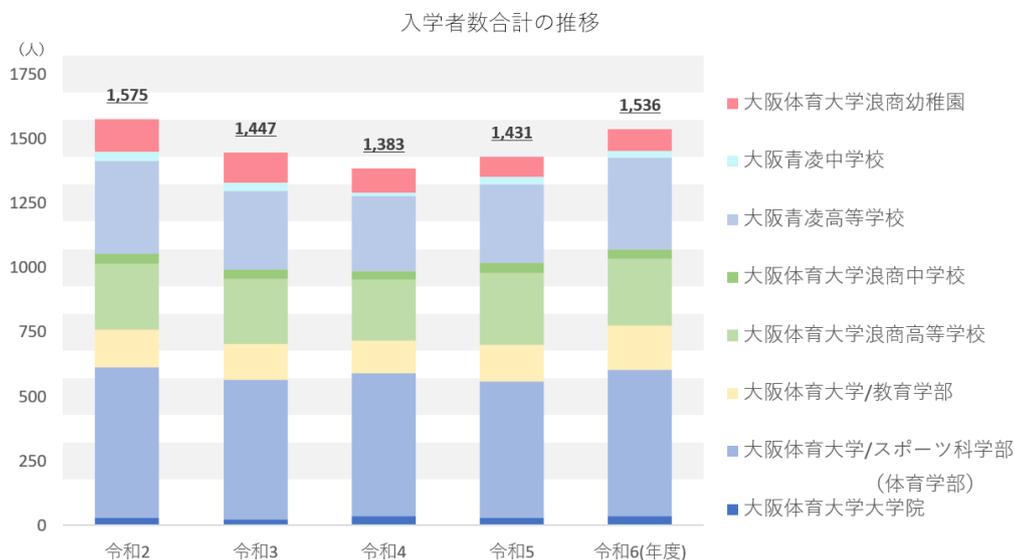
学生・生徒・園児数の推移

学校名			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
大阪体育大学	大学院	収容定員	66	66	66	66	66
		在籍者数	60	66	78	79	81
	スポーツ科学部 (体育学部)	収容定員	2,080	2,080	2,080	2,080	2,080
		在籍者数	2,255	2,217	2,219	2,210	2,187
	教育学部	収容定員	500	500	500	500	500
		在籍者数	602	577	552	553	580
大阪体育大学浪商高等学校	収容定員	945	945	945	945	945	
	在籍者数	699	694	719	749	742	
大阪体育大学浪商中学校	収容定員	240	240	240	240	240	
	在籍者数	95	92	106	110	103	
大阪青凌高等学校	収容定員	960	960	960	960	960	
	在籍者数	1,012	1,011	929	878	925	
大阪青凌中学校	収容定員	240	240	240	240	240	
	在籍者数	73	78	73	70	67	
大阪体育大学浪商幼稚園	収容定員	360	360	360	360	360	
	在籍者数	356	361	331	284	260	
合 計			5,152	5,096	5,007	4,933	4,945

入学者数の推移

学校名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
大阪体育大学	大学院	31	24	35	28	36
	スポーツ科学部(体育学部)	583	539	555	531	568
	教育学部	145	142	128	141	172
大阪体育大学浪商高等学校		256	251	234	278	259
大阪体育大学浪商中学校		38	36	34	41	34
大阪青凌高等学校		362	306	292	304	359
大阪青凌中学校		35	30	14	29	24
大阪体育大学浪商幼稚園		125	119	91	79	84
合 計		1,575	1,447	1,383	1,431	1,536

※令和6年度、体育学部をスポーツ科学部へ改組





1921
NAMISHO
GAKUEN

